

証券コード：5401



2018年度 決算説明会

2019年5月9日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値





1. 2018年度決算

2. 2020中期経営計画の進捗状況

3. 参考資料

1. 2018年度決算

2018年度決算概況



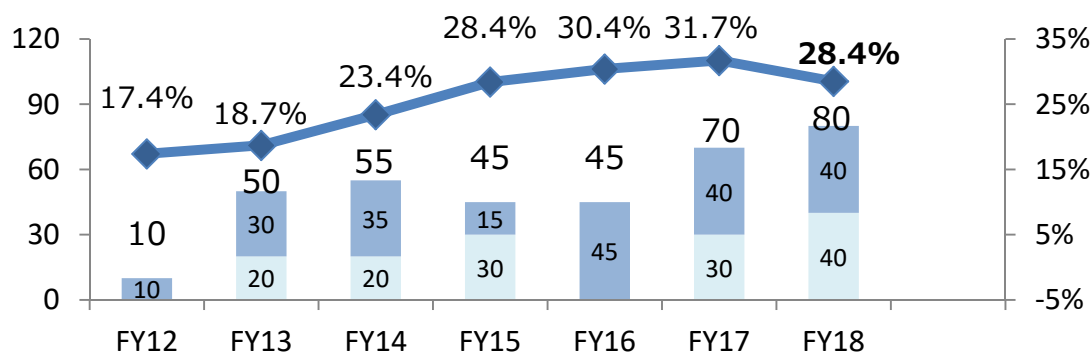
決算概況 (億円)

	上期 ^{*3}	下期 ^{*3}	2018年度	対前回公表 ^{*4}	対2017年度
売上収益	29,400	32,379	61,779	-221	+4,650
事業利益	1,580	1,789	3,369	+69	+482
単独営業利益			251		+187
個別開示項目	-210	-507	-718		
当期利益 ^{*1}	1,170	1,341	2,511	+211	+703
EBITDA ^{*2}	3,580	3,875	7,455	-45	+902
ROS	5.4%	5.5%	5.5%	+0.1%	+0.4%
ROE			7.9%		+1.9%

設備・操業安定化対策
コスト改善
販売価格改善 等

当期末の配当

40円/株(年間80円/株),
連結配当性向 28.4%



*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 事業利益+減価償却費

*3 試算値

*4 2/6 3Q決算時公表

2018年度決算概況

5

トピックス

■ 2018年度単独粗鋼生産量

前回見通し(2/6) 4,130万t程度(内、4Q 1,050程度)→ 実績4,100万t(内、4Q 1,022)

対前回▼30万t：主要製鉄所における高炉操業不調、その他トラブル

■ 特殊鋼事業の再編：山陽特殊製鋼子会社化完了

2/28 山特臨時株主総会、3/28 当社による山特の子会社化、山特によるOVAKOの完全子会社化
NIPPON STEELの旗印のもと、日本製鉄、山陽特殊製鋼、OVAKOが一体的に事業推進

■ エッサール

3/8 印会社法裁判所がAM・当社の再建計画を条件付きで承認（債務弁済における債権者間の分配見直し）
→ 分配見直しについて、会社法高等裁判所(NCLAT)で審理中
→ クロージング後詳細公表予定

■ 2020中期経営計画キャッシュマネジメントの補強

資産圧縮：中計で掲げた1,000億/3年を2年前倒しで達成、+1,000~2,000億を更に積み増し
設備投資：長期の更新計画に基づいた効率的設備投資の実現

■ 鹿島UO鋼管ラインの休止、君津へ集約（19年10月末（予定））

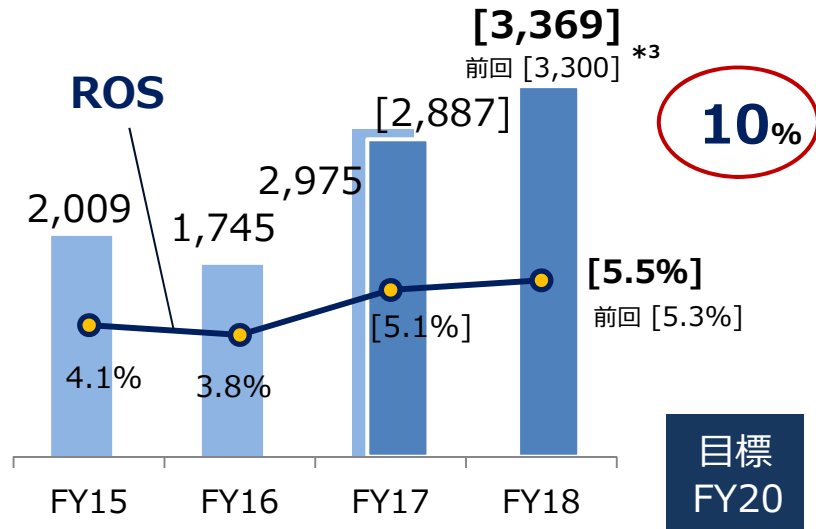
ハイエンド市場をターゲットとしたUO事業の体質強化

■ 当社株式の大量買付けに関する適正ルールの非更新を決定

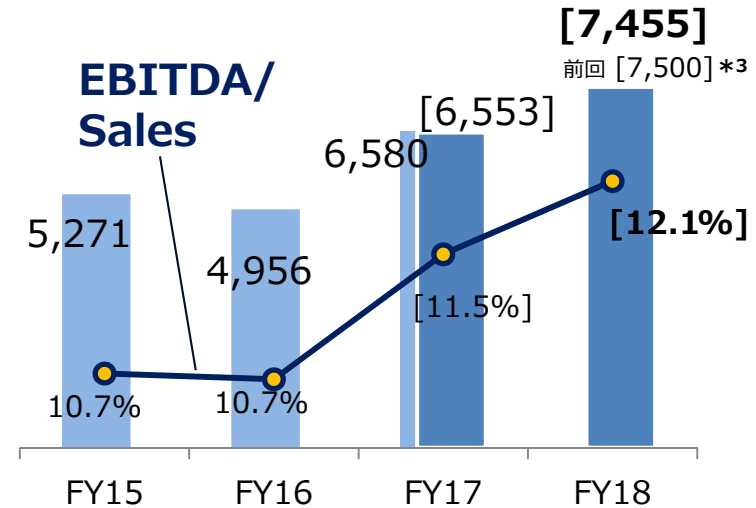
本年6月開催予定の定時株主総会終結時に有効期間満了

主要指標推移 []内の数値 = IFRSベース

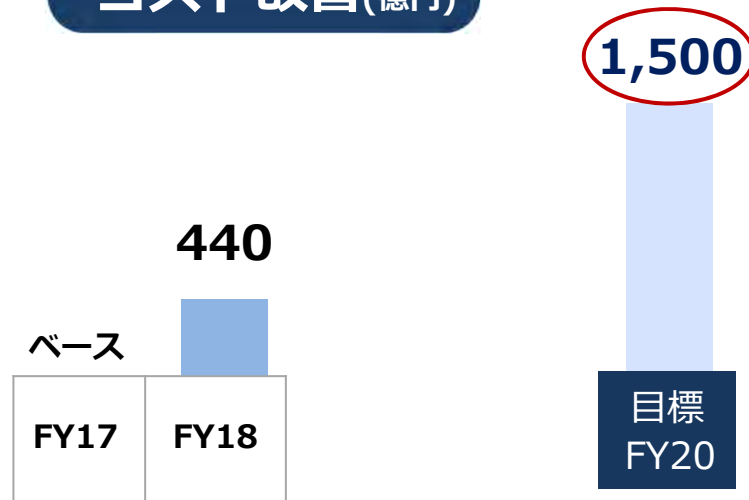
事業利益/経常利益(億円)



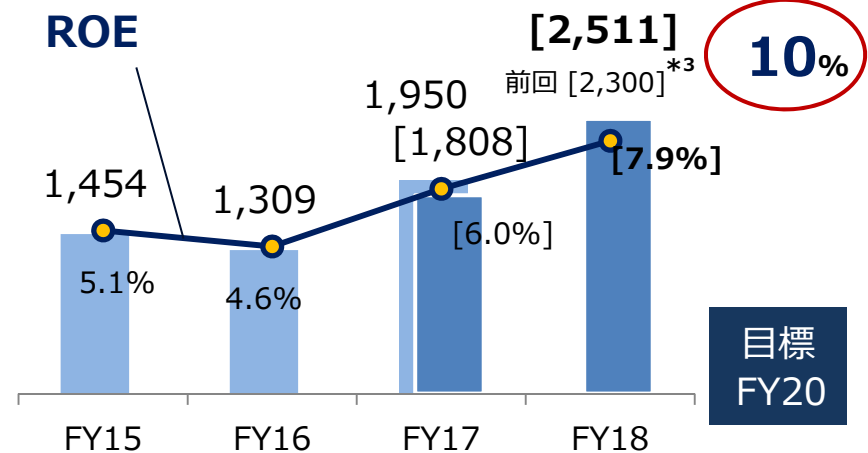
EBITDA(億円) *1



コスト改善(億円)



当期利益(億円) *2



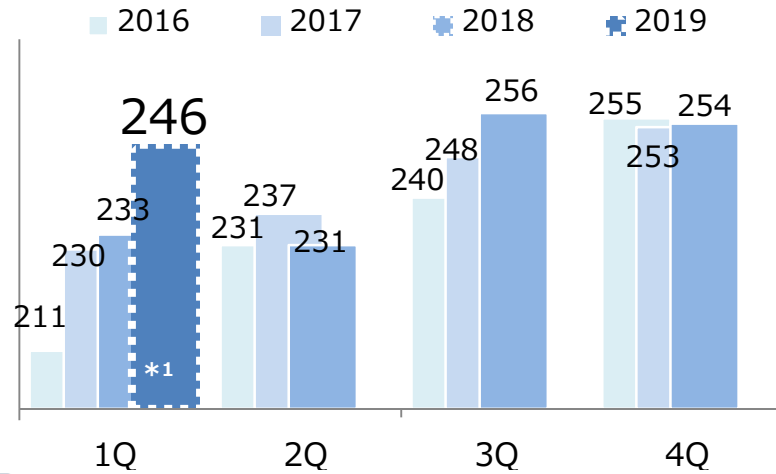
*1 日本基準：経常利益+負担金利+減価償却費、IFRS：事業利益+減価償却費

*2 日本基準：親会社株主に帰属する当期純利益、IFRS：親会社の所有者に帰属する当期利益

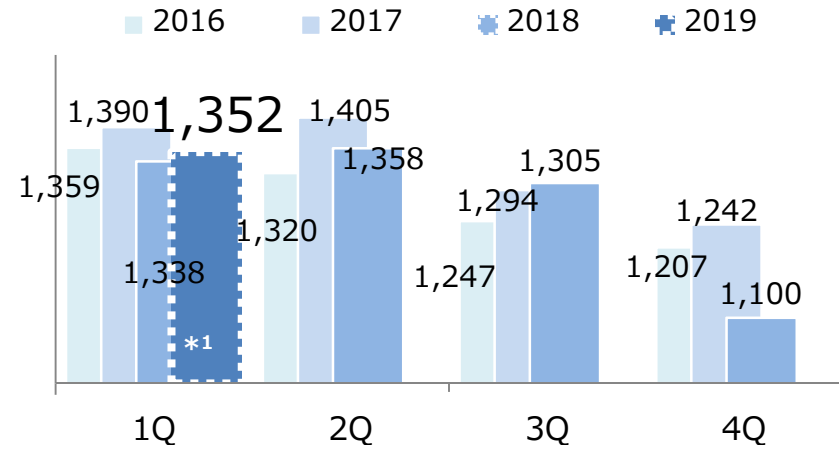
*3 2/6 3Q決算時公表

国内主要分野活動水準

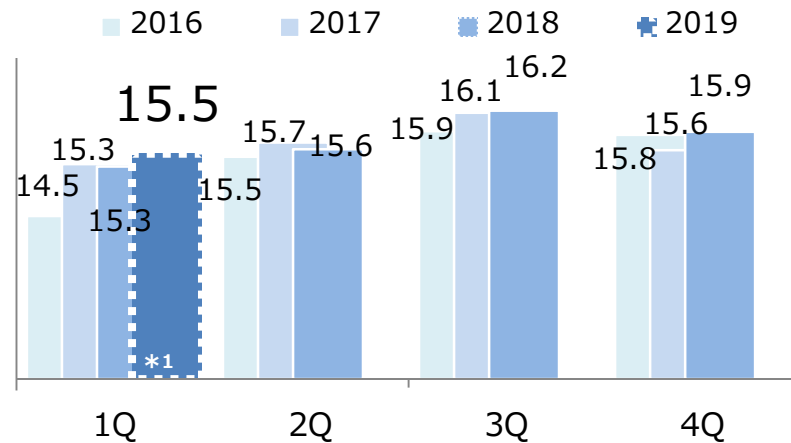
国内完成車生産台数 (万台)



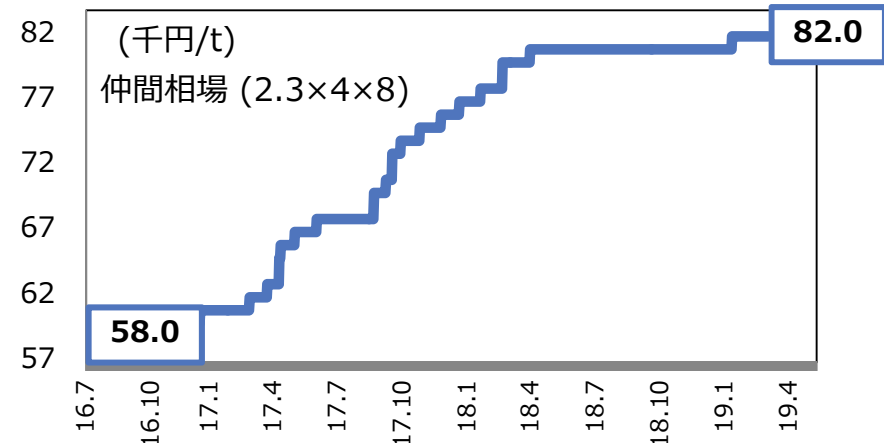
非住宅着工床面積 (万㎡)



国内鋼材消費 (百万 t)



国内ホットコイル市況 *2

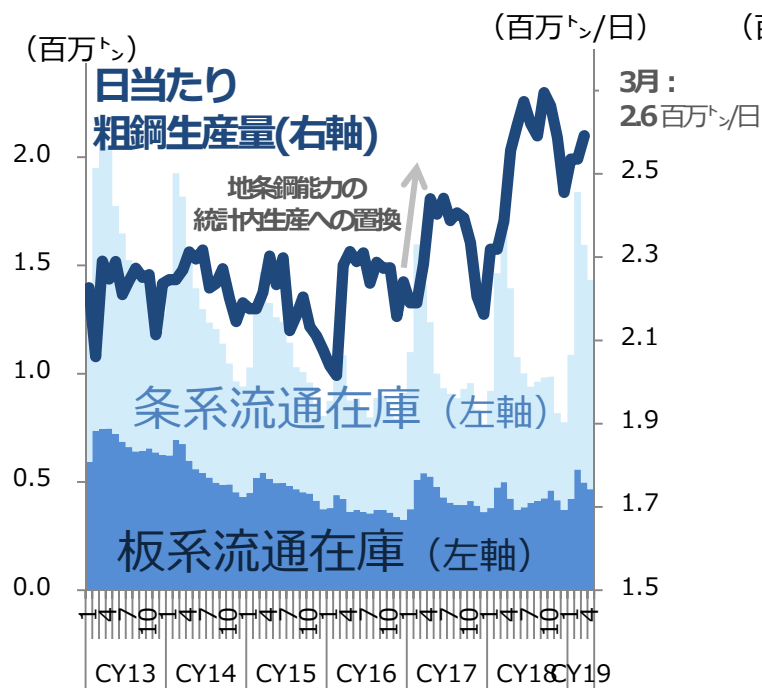


日本経済 - 雇用環境は好調維持、設備投資も増加し、緩やかな回復が継続
国内市況 - 底堅い需要を背景に高水準維持

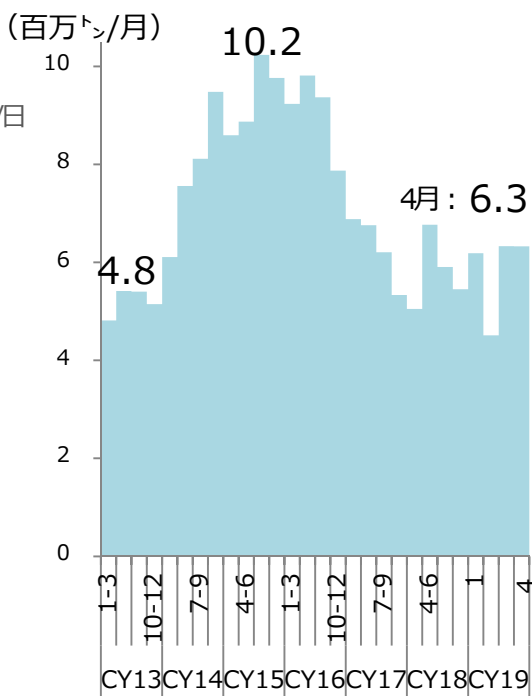
*1 3月下旬見込み値 *2 出典：日刊鉄鋼新聞

中国鋼材需給・市況

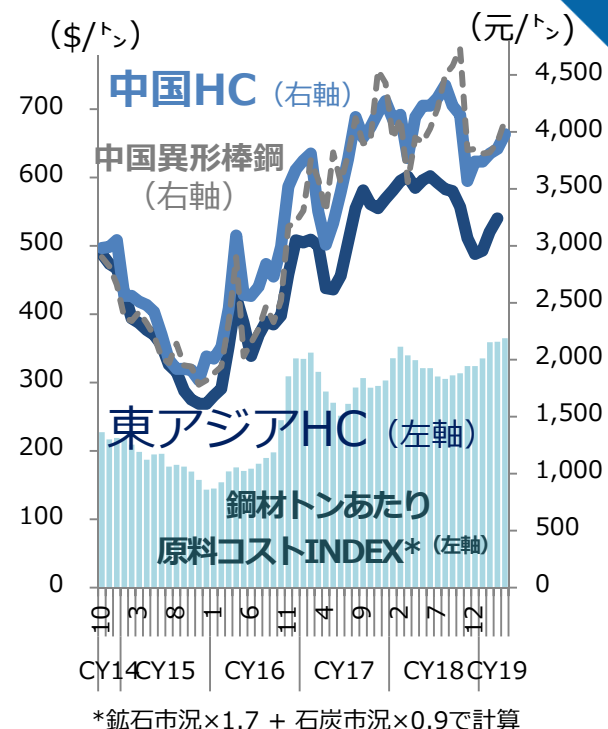
中国粗鋼生産と鋼材流通在庫



中国鋼材輸出



鋼材市況



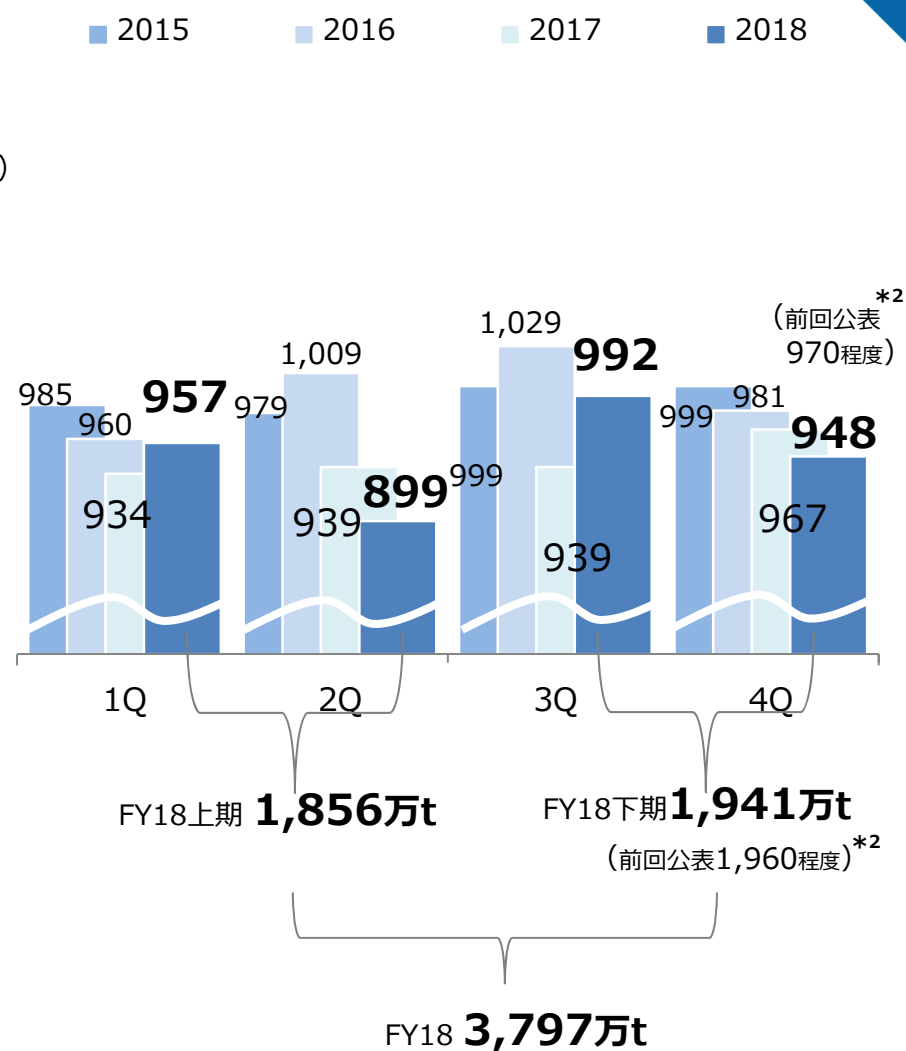
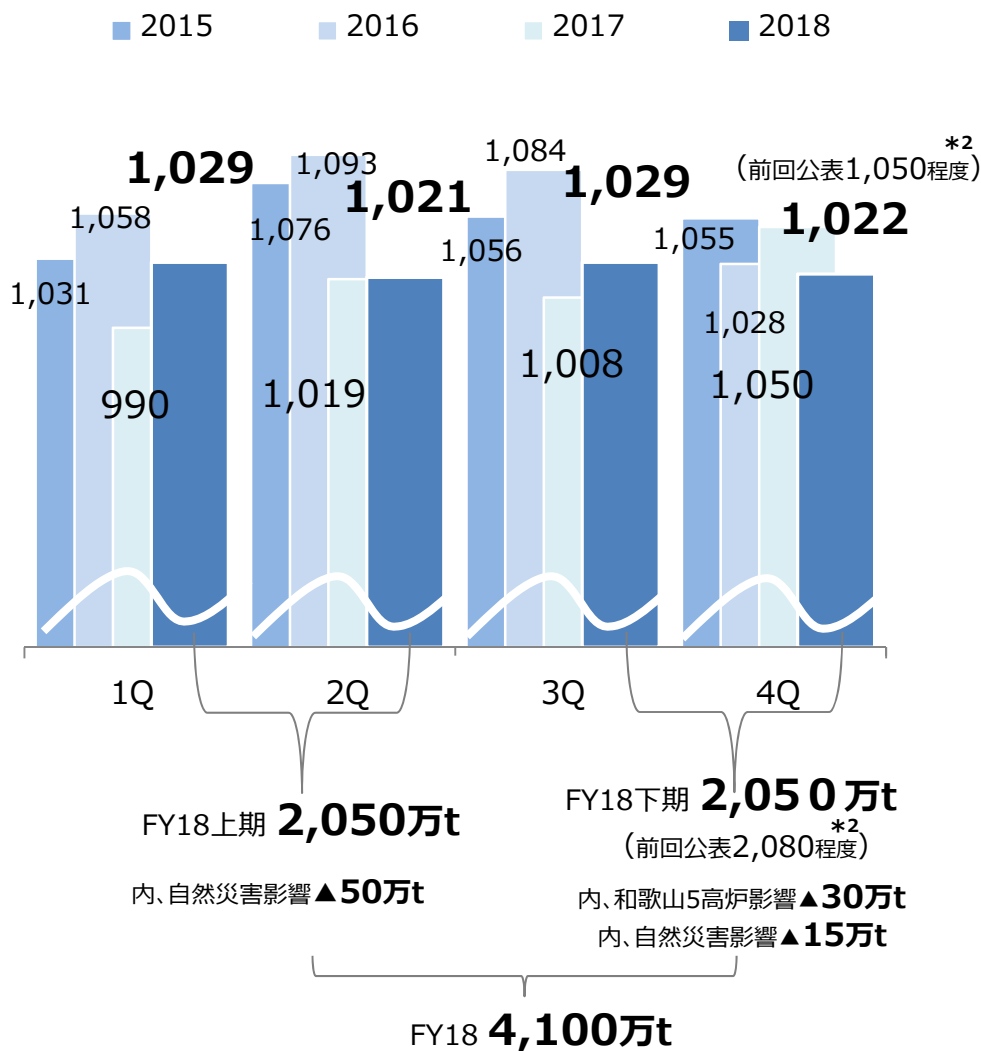
冬期環境規制減産の解除を受け、粗鋼生産量は高水準継続も、在庫は減少し輸出も低水準維持。
 政府の景気刺激策が機能し、鋼材需給はバランスしている状況。
 3月の中国主要指標は概ね好転し、鋼材需要の喚起を示唆。
 引き続き、通商問題や政府景気刺激策の動向と、実需・生産・在庫のバランスを注視。

出典: 日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定

生産出荷数量推移

粗鋼量 (単独) *1

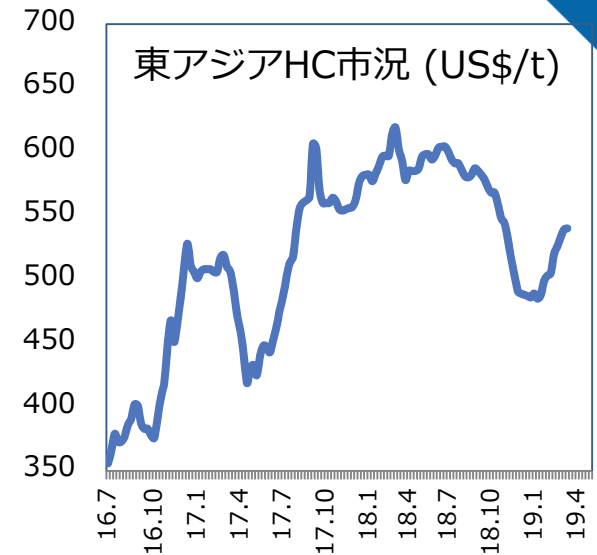
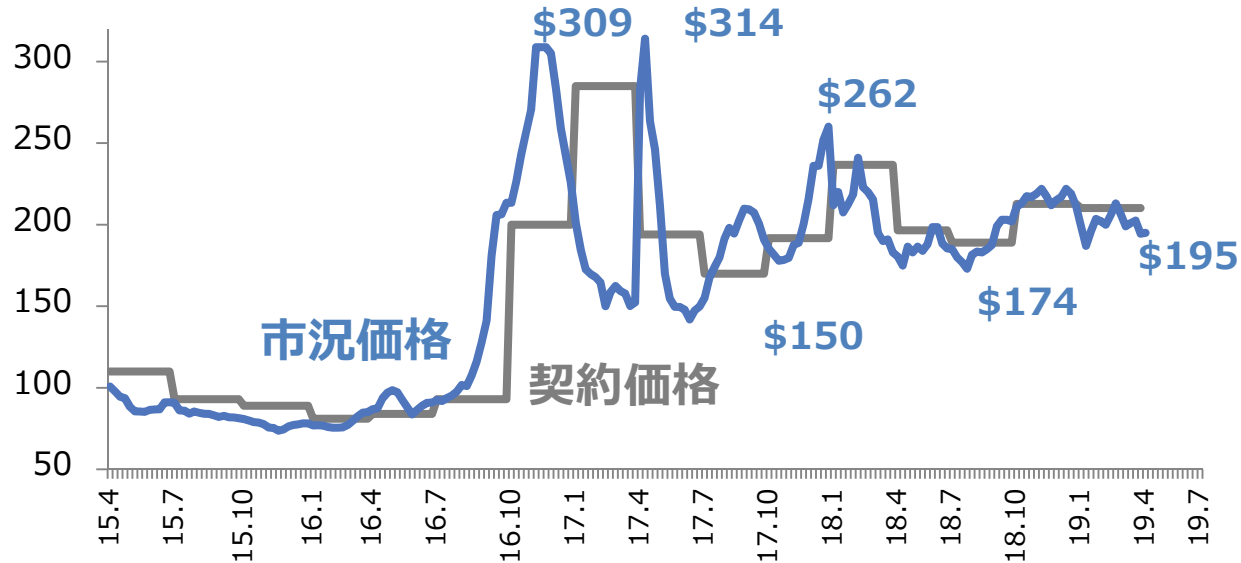
鋼材出荷量



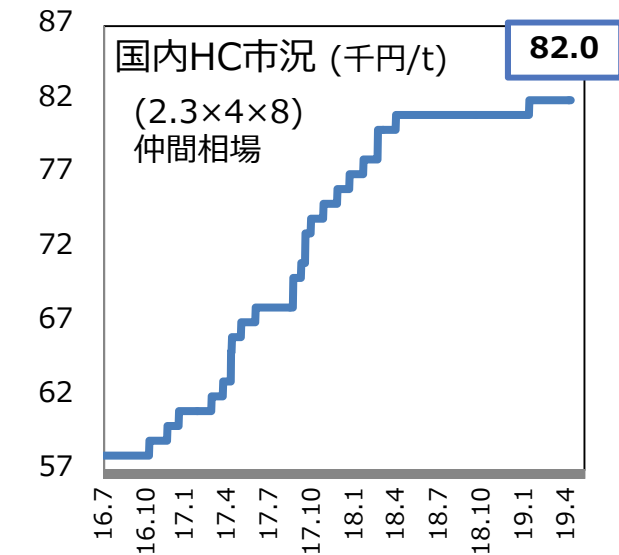
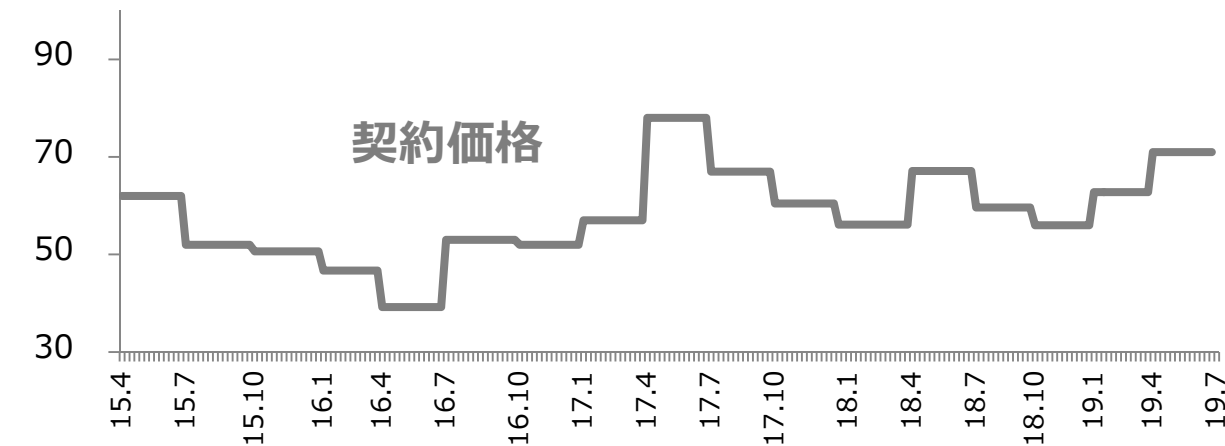
*1 ~FY2017 : 日鉄住金鋼鉄和歌山含む *2 2/6 3Q決算時公表

主原料価格・ホットコイル市況価格推移

強粘結炭 (US\$/wmt)

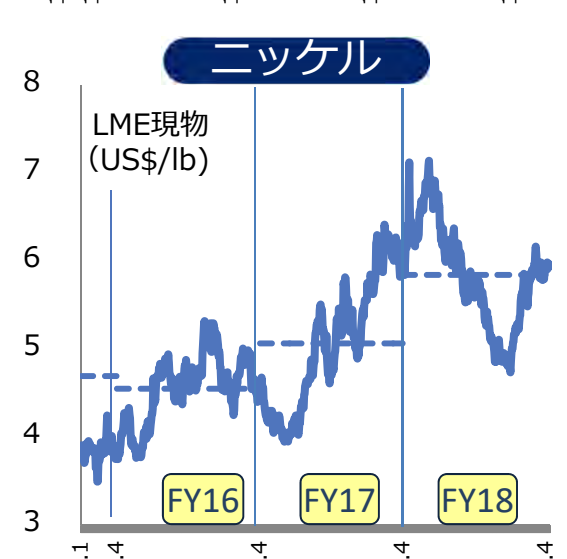
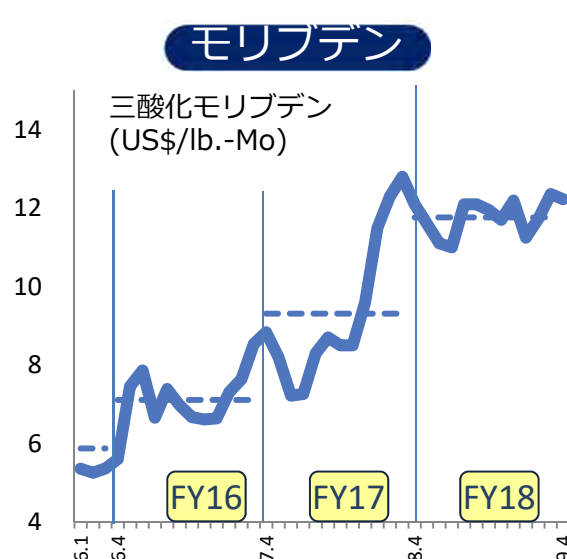
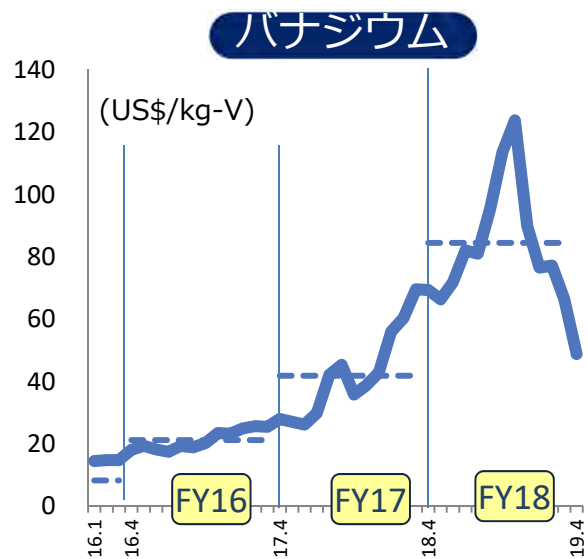
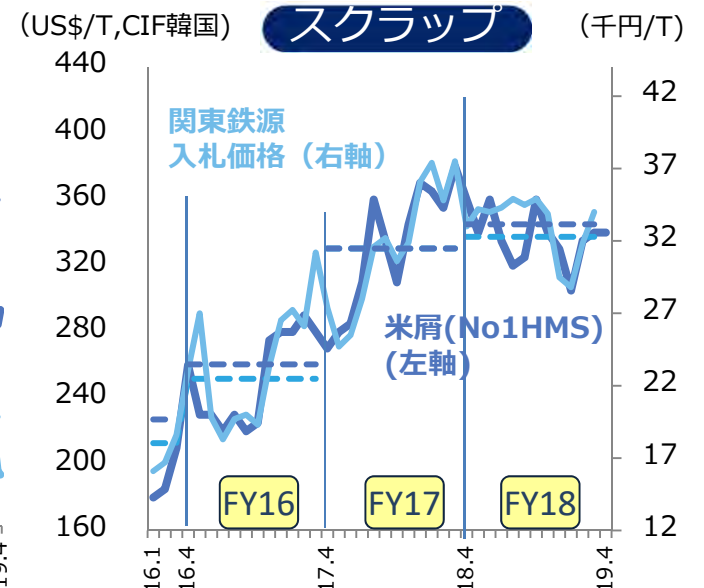
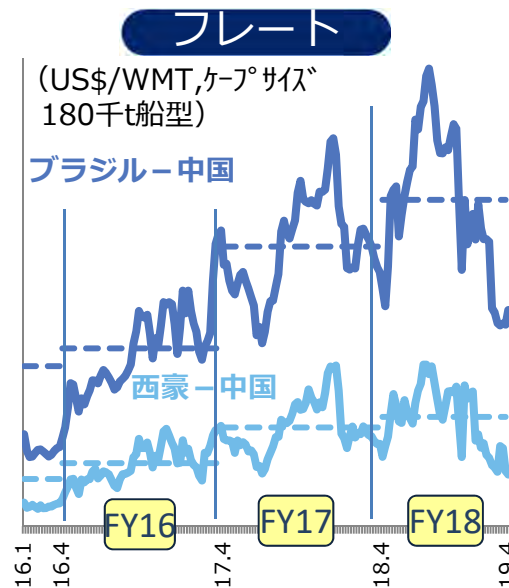
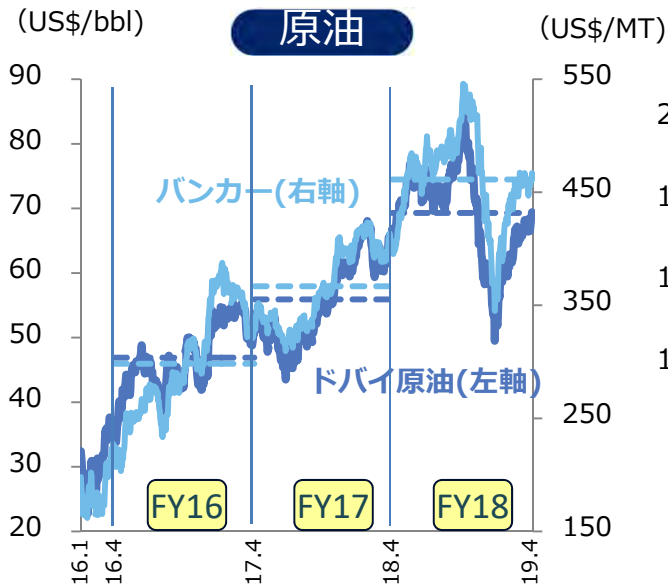


粉鉱石 (US\$/dmt)



出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

市況品価格上昇① 点線は年度平均



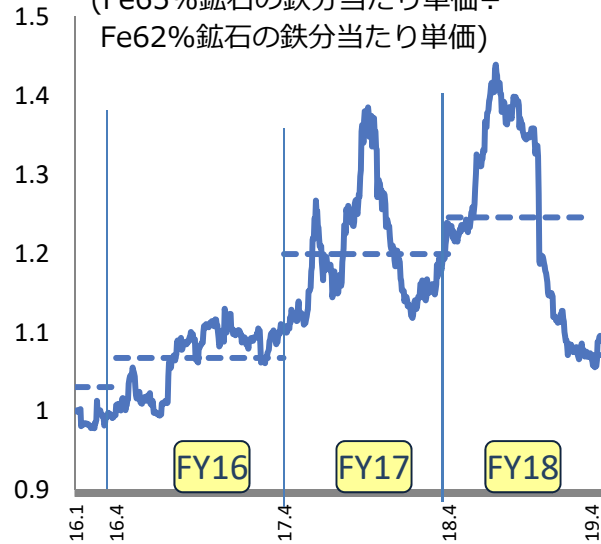
出典: LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

市況品価格上昇②

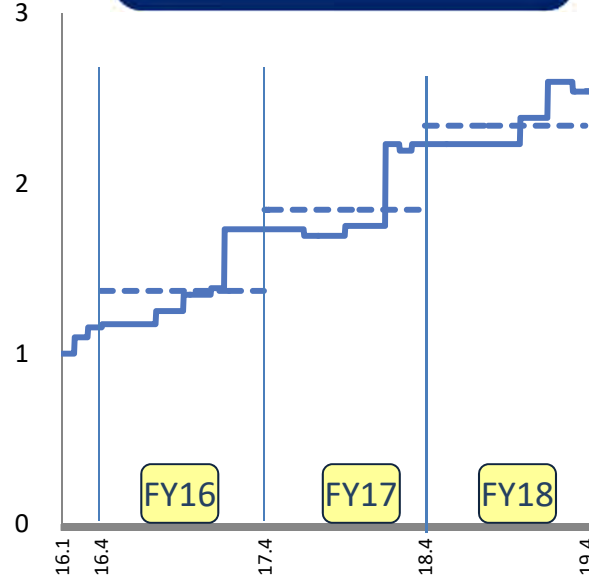
16年初=1として指数化、点線は年度平均

Fe65%高品位プレミアム

(Fe65%鉱石の鉄分当たり単価÷
Fe62%鉱石の鉄分当たり単価)

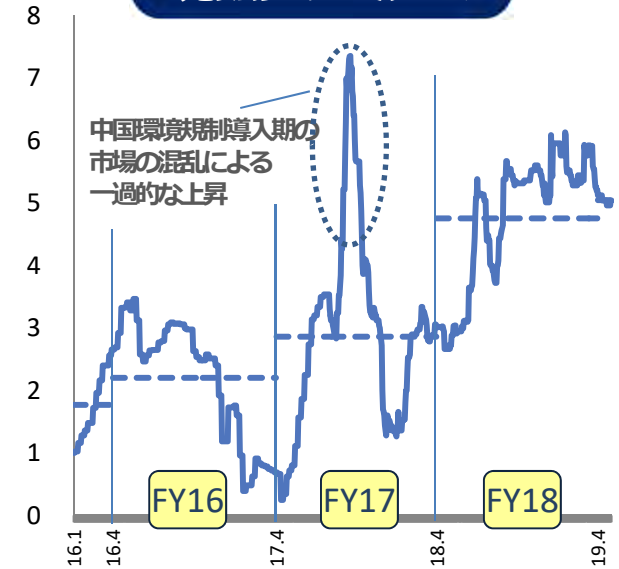


ペレットプレミアム



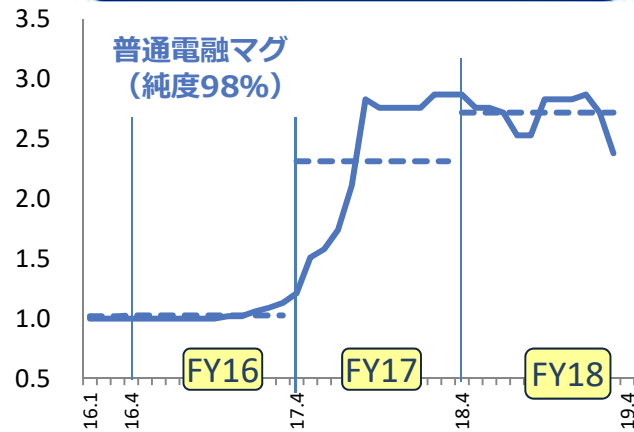
塊鉱プレミアム

中国環境規制導入期の
市場の混乱による
一過的な上昇



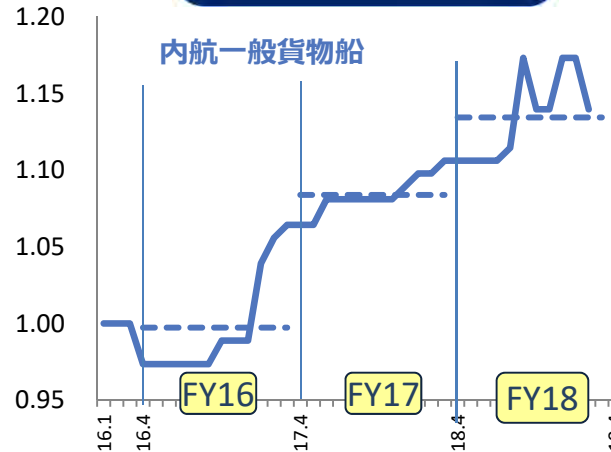
耐火物原料(マグネシア)

普通電融マグ
(純度98%)



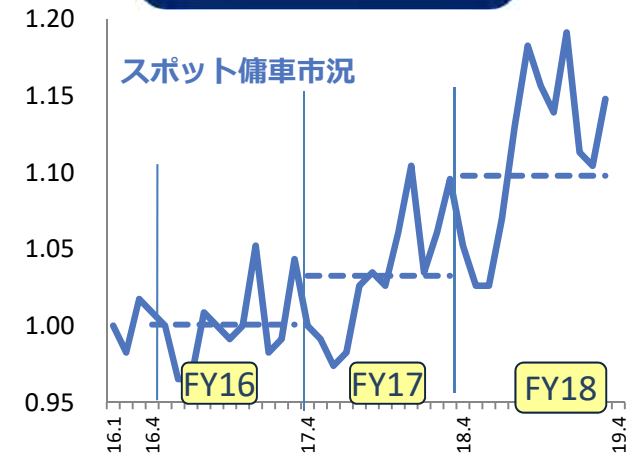
海上貨物輸送

内航一般貨物船



道路貨物輸送

スポット備車市況



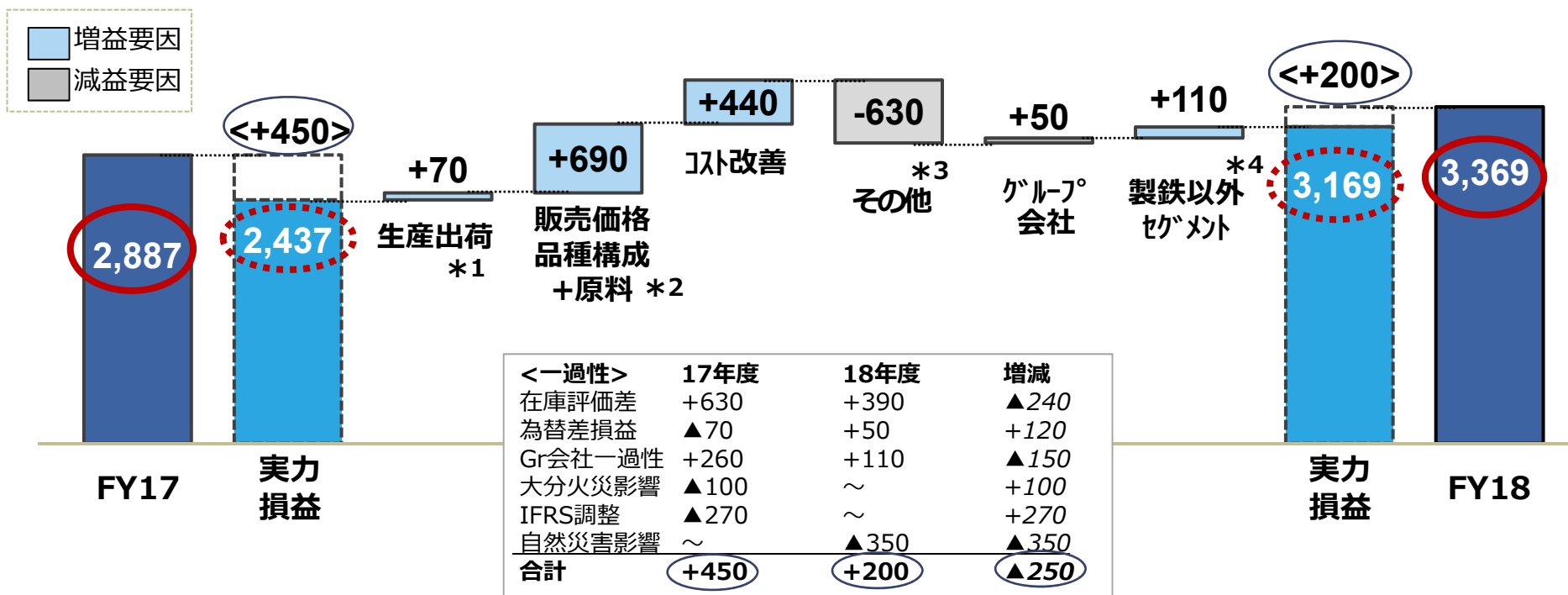
出典：全日本トラック協会、各種統計資料・当社推定

事業損益分析 (17年度→18年度)

(単位：億円)	17年度 [A]	18年度 [B]	増減 [A→B]
事業利益	2,887	3,369	+482
製鉄	2,457	2,746	+289
製鉄以外セグメント	498	611	+113
調整額	-68	11	+79

*下記、17年度生産出荷数量は大分厚板火災影響含み。
18年度生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

- *1 粗鋼+33万ト (4,067→4,100)
出荷+18万ト(3,779→3,797)
- *2 キャリオーバー影響 +130含む(▲50→80)
- *3 為替加- -30、償却費増、長期貯蔵品固定資産化
18上期上工程工事集中影響 等
- *4 ケミカル&マテリアル+77、NSSOL+33



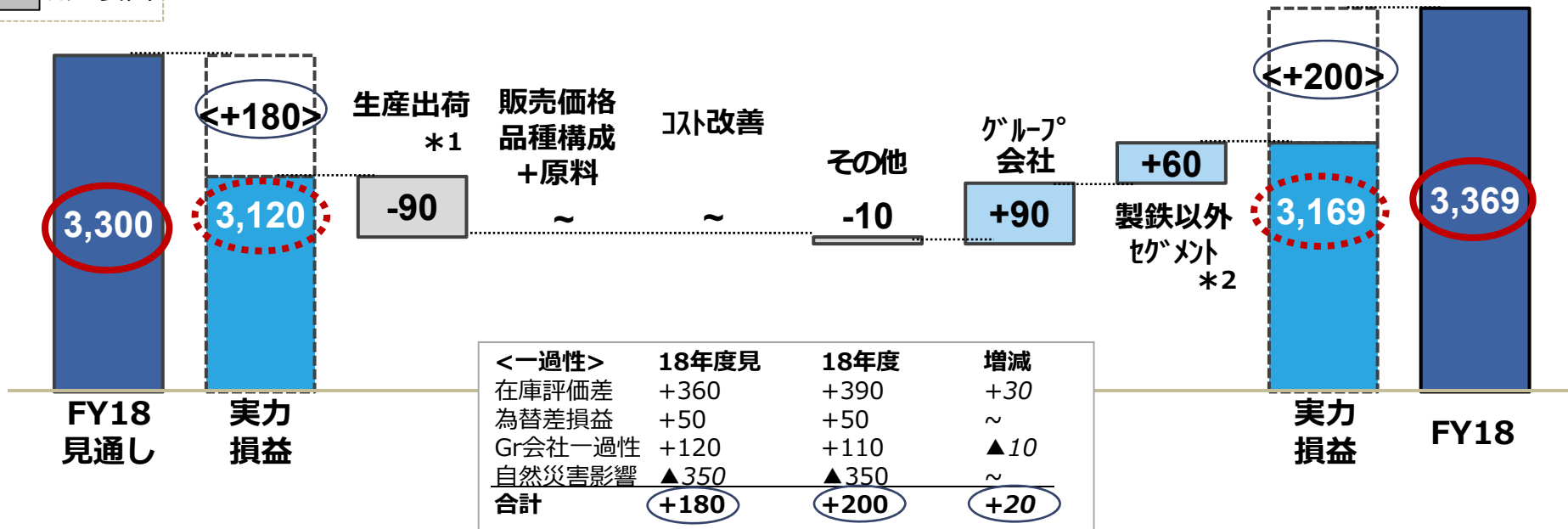
事業損益分析 (18年度 見通し(2/6)→18年度 実績) 14

(単位：億円)	18年度 見通し [A]	18年度 [B]	増減 [A→B]
事業利益	3,300	3,369	+69
製鉄	2,800	2,746	-54
製鉄以外セグメント	545	611	+66
調整額	-45	11	+56

*下記、18年度生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

- *1 粗鋼-30万ト程度 (4,130程度→4,100)
出荷-13万ト程度 (3,810程度→3,797)
- *2 インジ+9、ケミカル&マテリアル+30、NSSOL+25

■ 増益要因
■ 減益要因

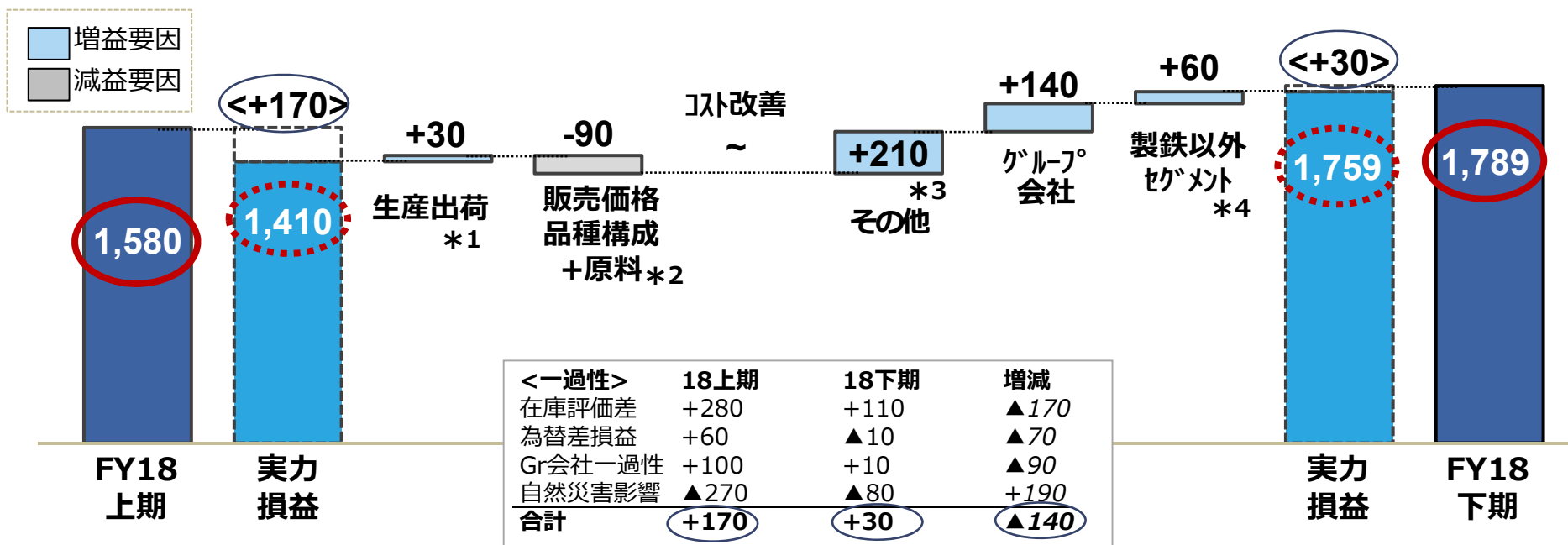


事業損益分析 (FY18上期→FY18下期)

(単位：億円)	FY18上期 [A]	FY18下期 [B]	増減 [A→B]
事業利益	1,580	1,789	+209
製鉄	1,320	1,426	+106
製鉄以外セグメント	275	336	+61
調整額	-15	26	+41

*下記、18年度上期・下期生産出荷数量は
自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

- *1 粗鋼 ~万ト (2,050→2,050)
出荷 +84万ト (1,856→1,941)
- *2 キャリオーバー影響 +100 含む(▲10→90)
- *3 為替為 -20、償却費増、
FY18上期上工程工事集中影響戻り等
- *4 インジ +34、ケミカル&マテリアル -10、NSSOL+35



* 試算値

個別開示項目

個別開示項目(億円)	上期	4Q	下期	FY18
	個別開示項目(億円)	-210	-494	-507
災害損失	-210	-	-13	-223
事業再編損	-	-494	-494	-494

その他包括利益へ (FY18 : 540億円)

事業利益の内数へ

(参考) 2017年度(日本基準)

	FY17
特別損益 (億円)	-76
災害損失	-
事業再編損	-61
投資有価証券売却益	256
設備休止関連損失	-116
減損損失	-156

自然災害影響

(7/6 平成30年7月豪雨、9/4 台風21号、9/6 北海道胆振東部地震、9/30 台風24号)

	上期	下期	FY18
合計	-480	-93	-573
事業利益	-270	-80	-350
当社	-220	-50	-270
生産出荷	-180	-50	-230
コスト	-40	-	-40
日鉄日新製鋼	-50	-30	-80
個別開示項目(災害損失)	-210	-13	*-223

*日鉄日新呉発電所復旧費用等

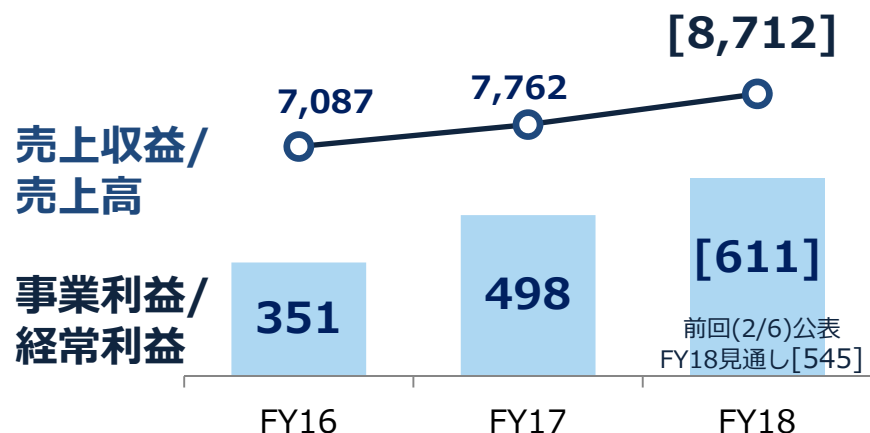
事業再編損内訳

- 一部の海外会社への投資に係る減損損失 ▲168億
 - ・ 米国で鉄道用車輪・車軸の製造販売を行う連結子会社ののれん
 - ・ 豪州で鉱山事業を営む連結子会社が保有する鉱山投資
 - ・ 欧州で環境プラントエンジニアリング事業を営む連結子会社ののれん
- 一部の関係会社の事業撤退等に伴う損失 ▲174億
- 和歌山5高炉の廃止決定に基づき発生する除却・解体費用 等 ▲151億円

製鉄以外セグメント概況

売上収益・事業利益推移 (3セグメント合計)

(単位：億円) []内の数値=IFRS



2018年度 事業利益動向 (前年度対比)

エンジニアリング事業	↑ 増益	: 各分野の国内向け受注が引き続き堅調、着実なプロジェクト外実行管理により増収増益。
ケミカル&マテリアル事業	↑ 増益	: 機能材料販売減あるも、ニードルワークスの収益改善等により増収増益。
システムソリューション事業	↑ 増益	: 販管費増も、業務ソリューション、サービスソリューション共に好調により増収増益。

エンジニアリング	2016年度*	2017年度*	2018年度	対前回公表
売上収益	2,675	2,942	3,567	-33
事業利益	68	91	94	+9

ケミカル&マテリアル	2016年度*	2017年度*	2018年度	対前回公表
化学	1,742	2,007		
新素材	345	370		
売上収益	2,087	2,378	2,470	-30
化学	45	154		
新素材	17	19		
事業利益	63	173	250	+30

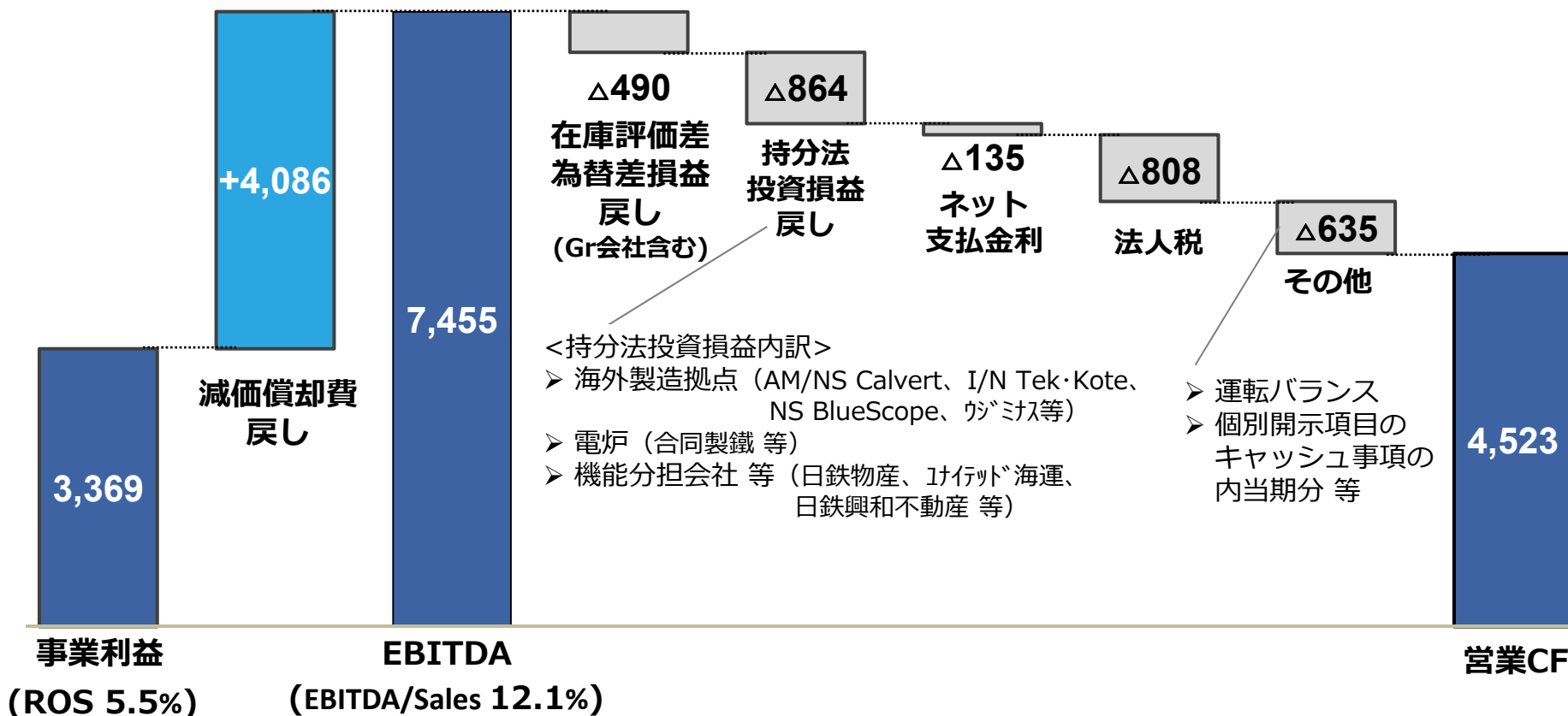
システムソリューション	2016年度*	2017年度*	2018年度	対前回公表
売上収益	2,325	2,442	2,675	+95
事業利益	221	232	265	+25

*~FY2017は日本基準 (売上高、経常利益)

(調整ページ)

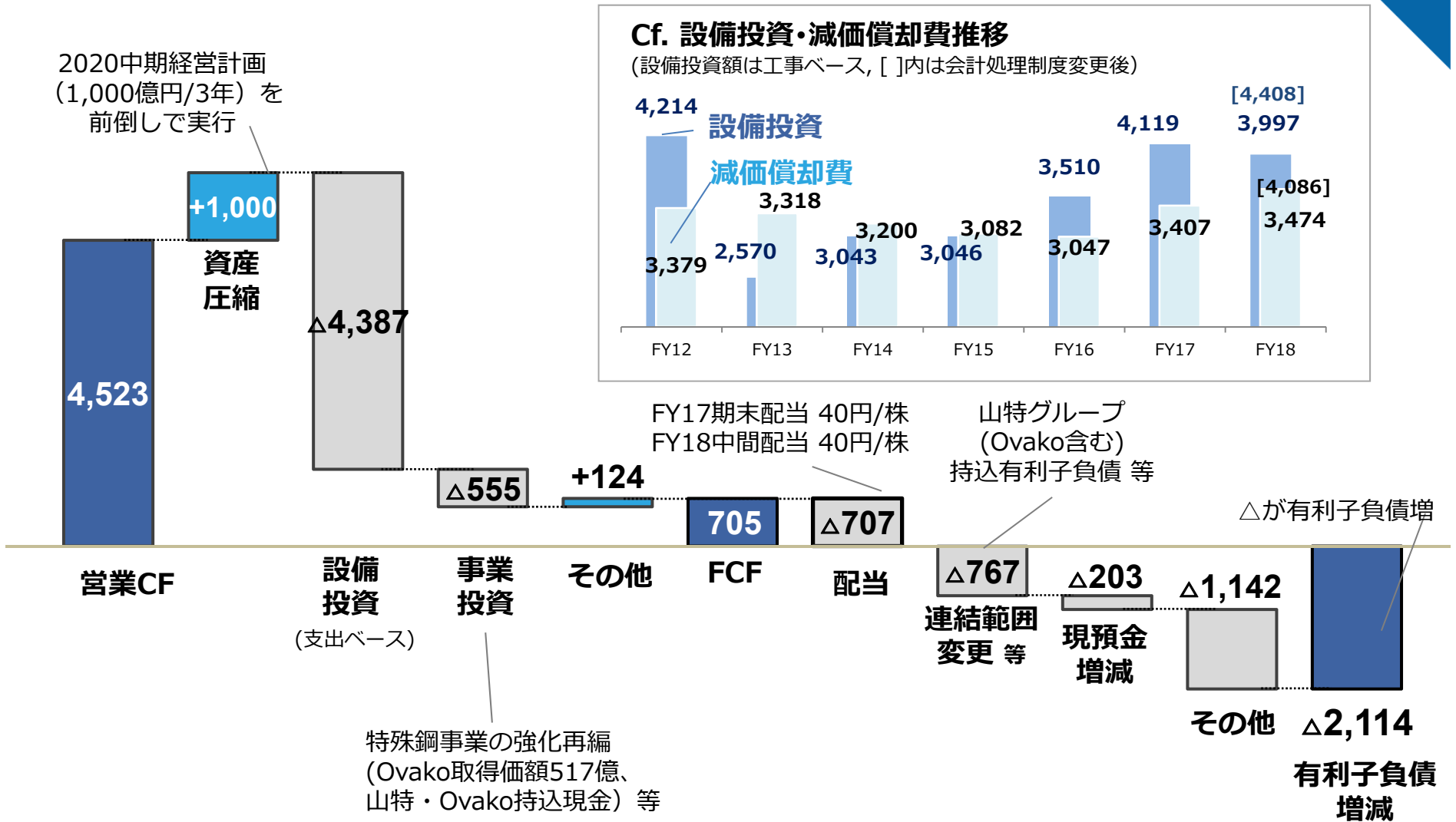
2018年度 キャッシュ分析

- 事業利益 to EBITDA to 営業CF -



2018年度 キャッシュ分析

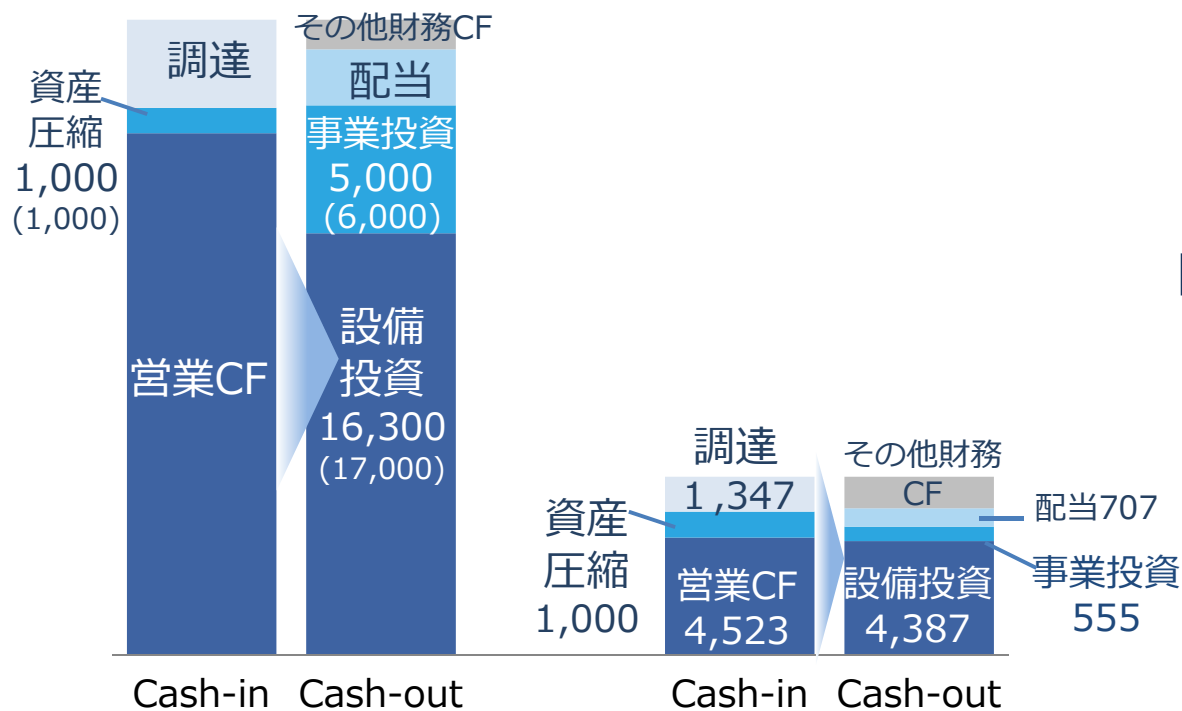
- 営業CF to 有利子負債増減 -



キャッシュマネジメント

- 2018年度末のD/Eは0.73倍 (対前年度末+0.04)、フリーキャッシュフローは+705億。
- 2019年度末の財務体質はエッサー買収案件のクロージングに伴い、一時的に悪化見込み。
- 2020中期計画方針である「財務体質 (D/E=0.7程度) 維持」の方針は不変。
資産圧縮の積み増し、効率的設備投資の実現へ向けた取組みを推進。

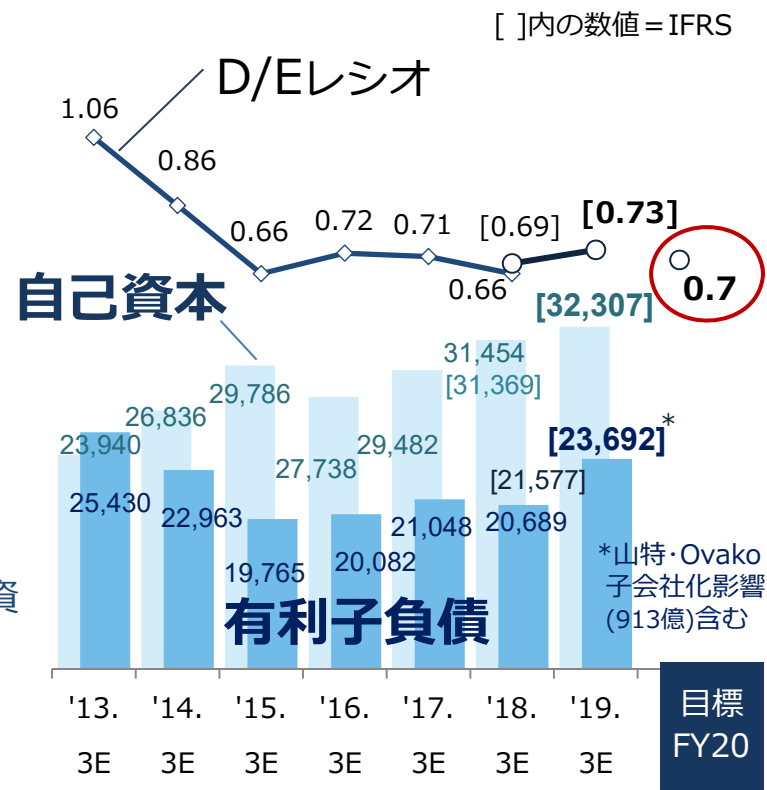
キャッシュ計画 対中計進捗状況



2020中期計画
3カ年累計、()=意思決定ベース

FY2018

Debt & Equity



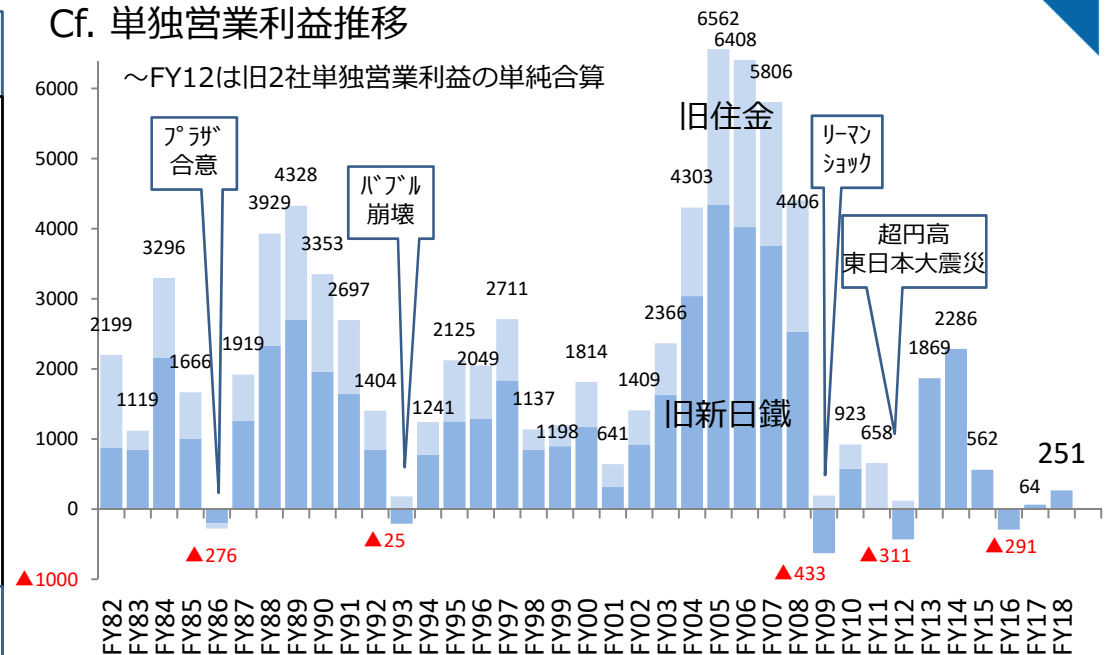
2. 2020中期経営計画の進捗状況

2018年度損益状況

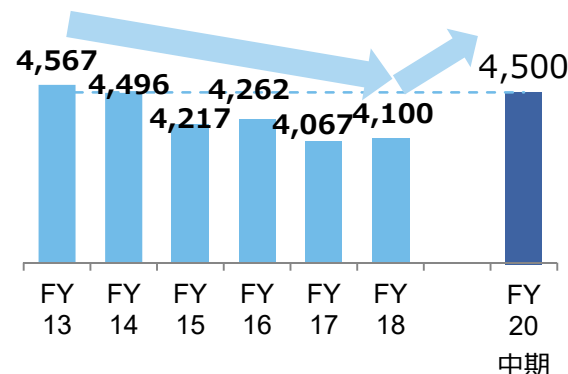
連結利益の大宗をグループ会社の収益に依拠する状況が3年にわたって継続

2018年度連結事業利益 3,369億円						
単独営業利益	251 億円					
うち在庫評価差	390 億円					
在庫評価差除き	▲140 億円					
Cf.単独営業利益推移 (億円)						
	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18
単独営業利益	1,869	2,286	562	▲291	64	251
在庫評価差	160	▲150	▲640	▲390	630	390
在庫評価差除き	1,710	2,440	1,200	100	▲570	▲140
鉄グループ会社 2,313億円						
海外事業	国内加工会社	日鉄グループ	電炉	機能分担会社等		
鉄以外セグメント 611億円						
エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション				
94	250	265				
鉄単独営業外・連結消去等 194億円						

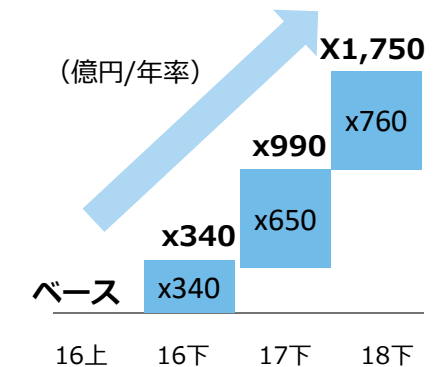
Cf. 単独営業利益推移



Cf. 粗鋼生産量 (万 t/年)



Cf. 市況原料、資材費・物流費等コスト



収益力回復・財務体質維持に向けた取組み

「足元から着手する当面の施策」 「今後成案化次第実行に移す施策」に分けて取組みを加速

2020中計課題への対策の着実な実行

「つくる力」と「売る力」の再構築

「つくる力」：ラインマネジメントの徹底による安定生産の実現 ⇒ 生産出荷規模の回復・拡大

「売る力」：再生産可能な適正価格の実現

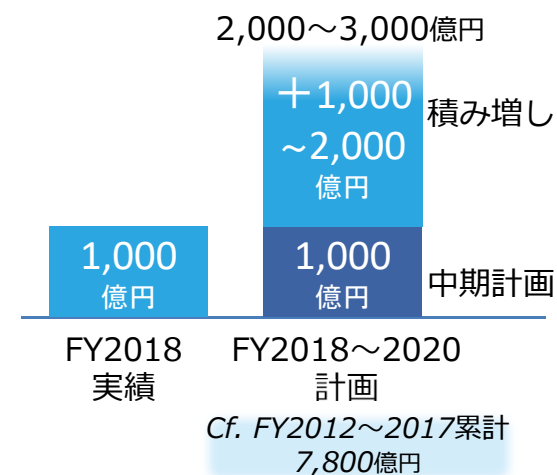
主原料、市況原料、資材費・物流費等のコストプッシュの反映

資産圧縮

2020中計キャッシュマネジメントの補強

資産圧縮積み増し +1,000～2,000億円

長期の更新計画に基づいた効率的設備投資の実現



収益基盤の強化に向けた抜本的対策の推進

最適な生産体制の追求

競争力のある設備の稼働率向上、高度IT活用等による生産性向上 ⇒ 当社の生産体制の短所を克服・長所を進化
品種・事業ごとの方向性を見定め

➤ 今回、鹿島UO鋼管ラインの休止（2019年10月末予定）を決定

需要環境変化を踏まえ、2つあるUOラインのうち鹿島のUOラインを休止・君津への集約を決定
ハイエンド市場をターゲットとしたUO事業の体質強化

2019年度見通し

25

実力損益変動要素








(対2018年度下期年率)



増益要因



減益要因

- **生産数量回復**  設備トラブル等による2018年度減産の解消
- **主原料価格上昇** 
- **市況原料・資材費・輸送費上昇** 
- **鋼材価格改善**  再生産可能な適正価格の実現、
主原料価格上昇およびその他のコストプッシュの反映
海外市況は足元より回復傾向
- **コスト改善**  中期計画リニアピッチ
- **修繕費重点投入、
減価償却費増 等**  トラブル再発防止のための修繕費重点投入
- **グループ会社**  海外事業、山陽特殊製鋼・Ovako、日鉄日新製鋼等

中期計画施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例：今回新規情報

★ 予定 ★ 実行済み

26

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20	FY21～
和歌山新2高炉スイッチ 日鉄スチール製鋼工場休止	18.3月			★ 18年度2月中旬切り替え(5炉→新2炉へ)		★ 19年度未休止、 和歌山からの鋼片供給へ移行
北海製鉄 2高炉改修	18.11月					★ 20下期完工
八幡鉄源工程最適化 戸畑 最新鋭ブルームCC新設 小倉 高炉・製鋼設備休止 戸畑 CC1基休止	16.3月			★ 19.5月完工		★ 20年度末フルアップ ★ 20年度末休止 ★ 20年度末休止
日鉄日新呉 2高炉休止 1高炉拡大改修	17.7月			(当初19年度末休止予定)		→ 炉命延長 ★ 1高炉改修後休止 ★ 23年度末目途
君津 5コークス炉リフレッシュ	16.4月			★ 19.2月稼働		
北海製鉄 5コークス炉リフレッシュ	17.6月				★ 19上期稼働 (北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)	
名古屋 3コークス炉リフレッシュ	18.11月					★ 21上期稼働
君津 東京地区鋼管工場休止	18.3月					★ 20.5月休止、 和歌山へ生産集約
鹿島UO鋼管ライン休止	19.5月					★ 19.10月末休止、 君津UOラインへ集約

中期計画施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20
エッサール	18.3月		★ 18.3月 基本契約締結	★ 18.10月 AM 落札者に決定	★ 19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認 →高裁にて継続審理中
特殊鋼事業再編・強化 Ovako 山陽特殊製鋼	18.3月 18.8月			★ 18.6月 当社によるOvako完全子会社化 ★ 19.1月 公取クリアランス取得 ★ 19.2月 山特臨時株主総会 ★ 19.3月 当社による山特子会社化(15→51%)&山特によるOvako完全子会社化	
日新製鋼完全子会社化		★ 17.3月 当社による日新子会社化(8→51%)		★ 18.12.26 日新上場廃止 ★ 19.1.1 当社による日新完全子会社化(51→100%)	
ステンレス鋼板事業再編 溶接ステンレス鋼管事業再編	18.5月 18.8月		★ 18.5月 基本合意 ★ 18.8月 基本合意	★ 19.4月 「日鉄ステンレス」発足 ★ 19.4月 「日鉄ステンレス鋼管」発足	
建材薄板系商社再編 日本鐵板 日新ステンレス商事 東海カラー	18.9月			★ 18.12月 日鉄住金物産による日本鐵板の子会社化 ★ 18.12月 日本鐵板のステンレス商権を日新ステンレス商事に移管 ★ 19.1月 日鉄住金鋼板による東海カラーの子会社化	

中期計画施策進捗状況 素材とソリューションの提供 高度IT活用、持続可能な社会の実現への貢献

案件	～FY17	FY18	FY19	FY20
自動車分野 総合ソリューション強化		<ul style="list-style-type: none"> ★ 18.4月 自動車材料企画室設置 ★ 18.4月 技術開発本部鉄鋼研究所内に材料ソリューション研究部設置 (薄板研究部と利用技術研究部の統合) ★ 18.10月 日鉄ケミカル & マテリアル統合・発足 <ul style="list-style-type: none"> ★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表 「使命。クルマの未来を、デザインする。」 ★ 19.1月 オートティブワールド® 初出展 		
高度IT活用	<ul style="list-style-type: none"> ★ 16.4月 高度IT活用推進室設置 ,NSSOL IoXソリューション事業推進部設置 ★ 17.4月 情報セキュリティ管理室設置 ★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置 ★ 18.4月 インテリジェントアルゴリズム研究センター設置 ★ 18.9月 安全見守り全社展開 ★ 19.4月 NS-DIG™導入 			
ESG関連		<ul style="list-style-type: none"> ★ 18.9月 ESG投資のための投資指数 “FTSE4Good Index Series” & “FTSE Blossom Japan Index” 構成銘柄に採用 ★ 18.9月 リサイクル全体でCO2を考えるLCA動画 「鉄は、人と地球とともに」を制作 ★ 18.11月 鉄鋼製品のリサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行 <ul style="list-style-type: none"> ★ 19.4月 24時間対応可能保育所 5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑) ★ 19.4月 テレワーク制度試行導入～健康で効率的かつクリエイティブな働き方の実現に向けて～ ★ 19.4月 定年年齢を65歳に 引き上げる方針を決定 		

高度IT活用の推進

- 高度データ解析プラットフォーム「NS-DIG™」導入 -

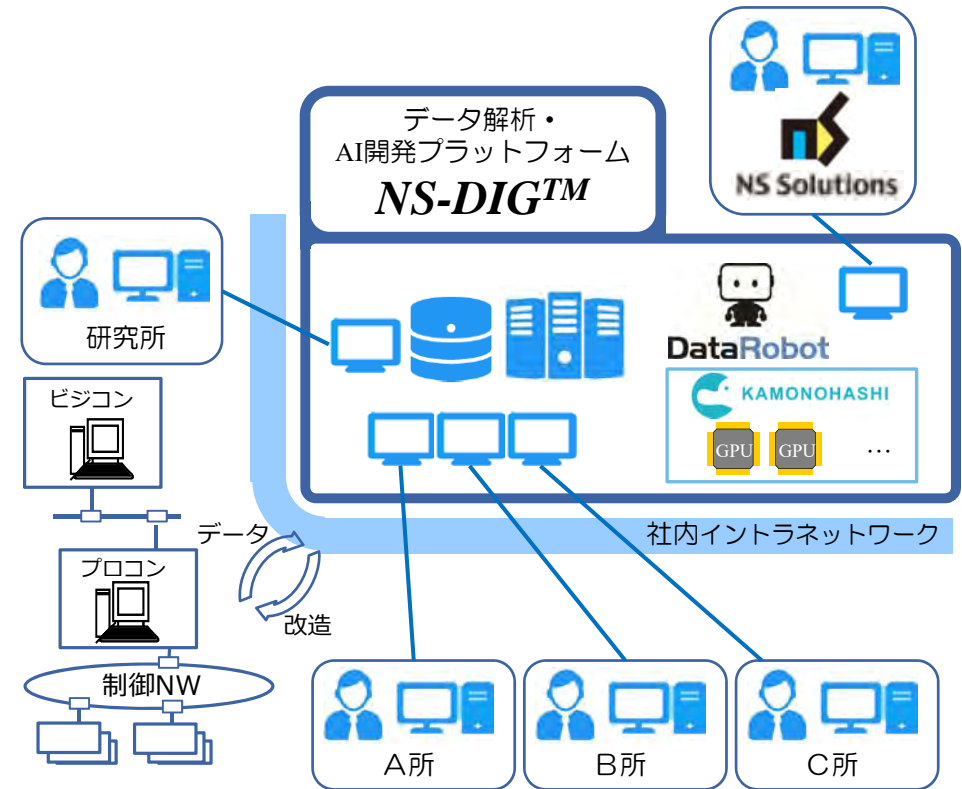
サプライチェーン・ エンジニアリングチェーンへの高度IT適用

安全かつ競争力のある製造現場づくり、
予防保全による安定生産・品質向上、
インテリジェント化を推進



NS-DIG™

データ準備からデータ解析、AIの開発・評価まで
一貫して活用可能なプラットフォーム
→より効率的に大規模なAIの開発、適用が可能に





インド/Tata Steel 社 カリンガナガール製鉄所向け 大型CDQ 2基受注 (2019年3月)



【CDQ = Coke Dry Quenching (コークス乾式消火設備) の特長】

コークス炉で乾留された赤熱コークスを、冷却塔内で不活性ガスで冷却&従来は放散していた赤熱コークスの顕熱をボイラーで蒸気として回収する設備

- <効果1>蒸気による発電を通じ**CO2排出の抑制**
- <効果2>コークスを冷却する際の**ダスト発生の抑制**
- <効果3>高炉での使用に適した**コークス品質の改善**

➤ インドでの累計CDQ受注数 12基 (今回受注の2基含む)

Cf. 日本鉄鋼業の省エネ技術普及による
海外でのCO2削減 (2016年度時点)

世界に広がる日本鉄鋼業の省エネ技術

➤ 海外でのCO2削減効果
合計 **6,001万t - CO2/年** (2016年度時点)
= 日本の鉄鋼業全体の
CO2排出量の約3分の1に相当

CDQ96基の全てが
日本製鉄グループ
(日鉄エンジニアリング)
の実績

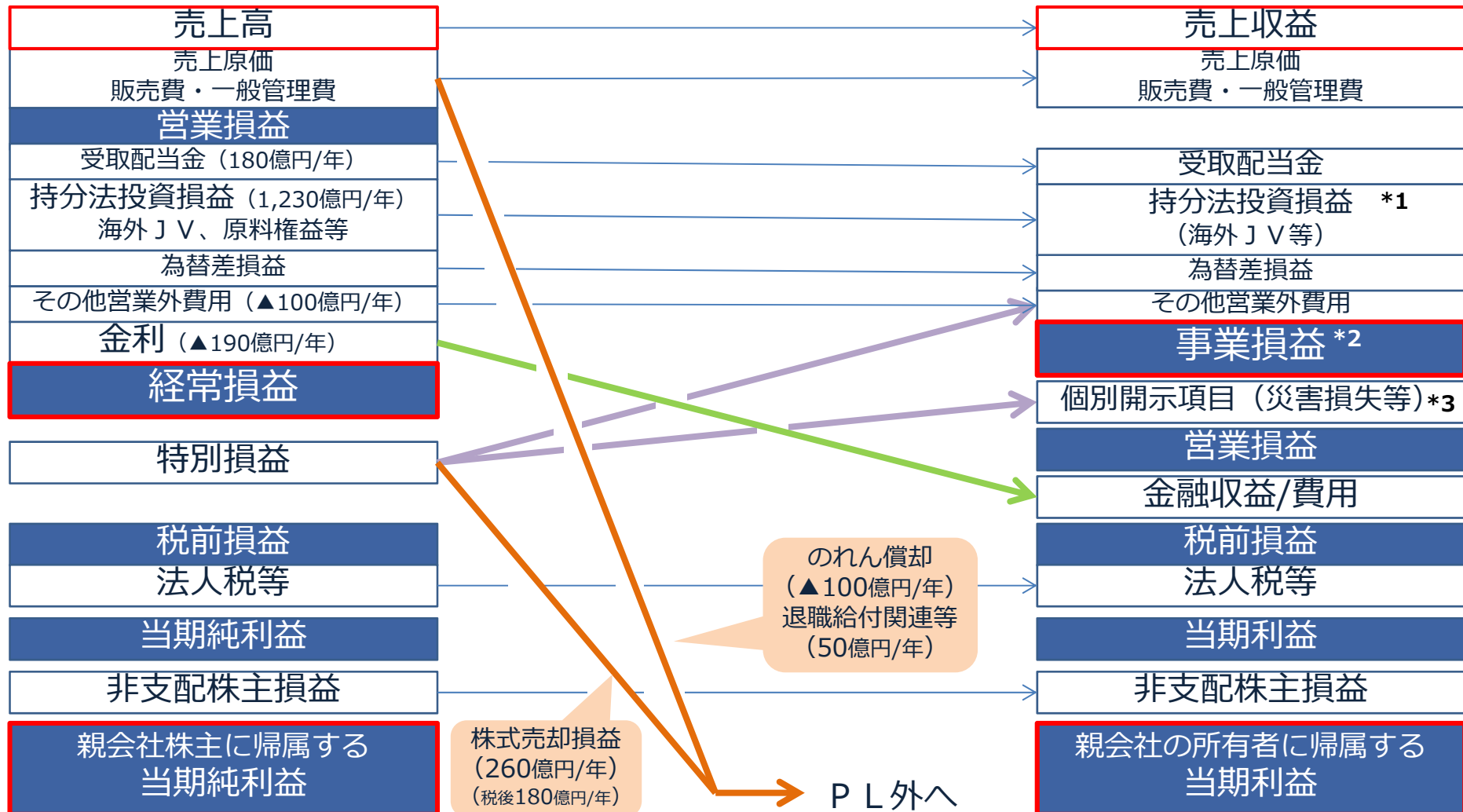
	基数	CO2排出量 削減効果 (万t-CO2/年)
CDQ(コークス乾式消化設備)	96	1,816
TRT(高炉炉頂圧発電)	62	1,102
焼結排熱回収	6	88
転炉OGガス回収	21	792
転炉OG顕熱回収	7	85
GTCC(ガスタービン複合発電)	52	2,118
合計	244	6,001

3. 参考資料

IFRSと日本基準の段階損益

日本基準（～2018.3Q決算）（）内の数値は2017年度実績(10億円単位の概数)

IFRS（2018年度決算～）

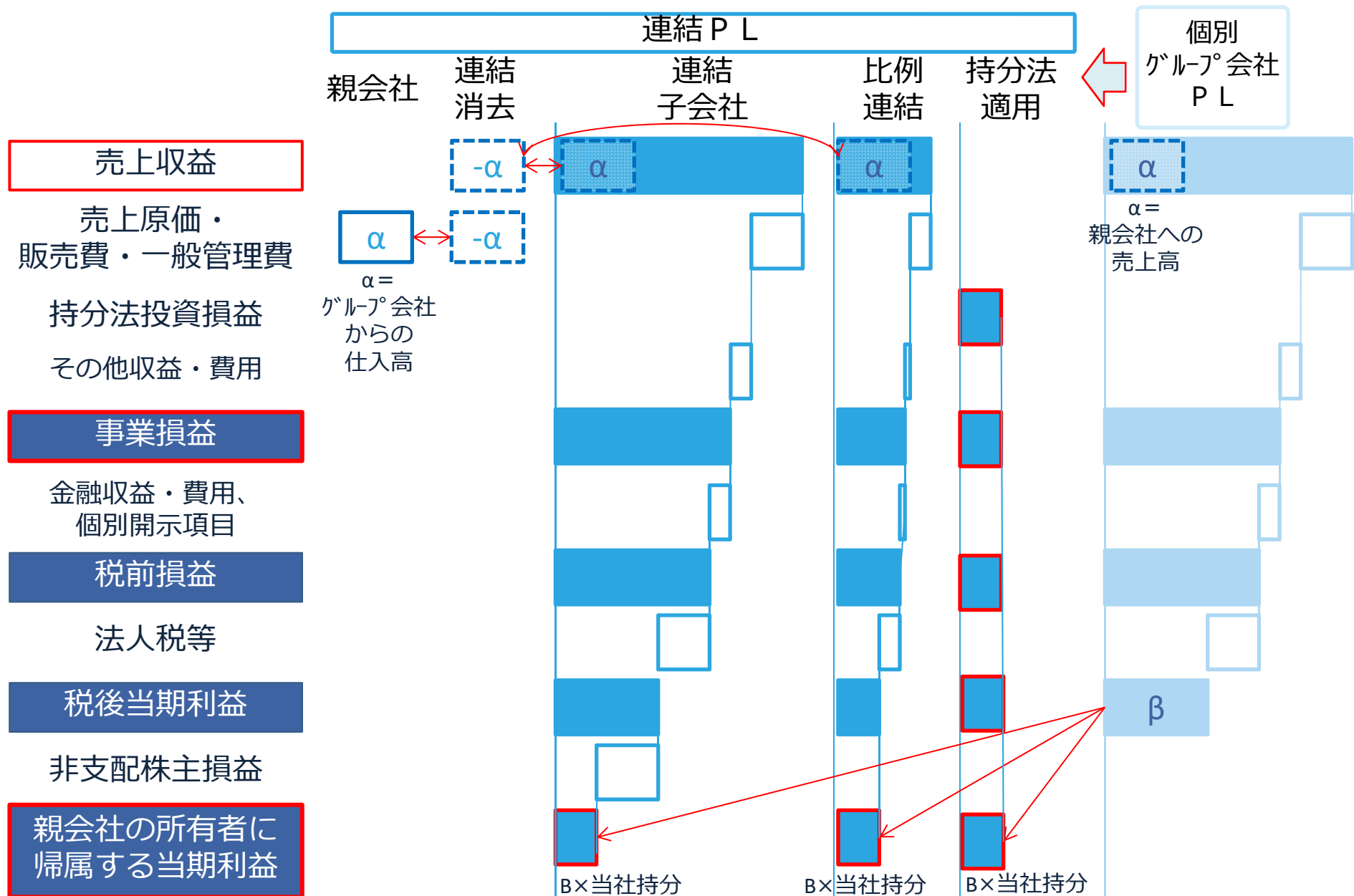


*1 IFRS移行に伴い連結範囲の変更が発生（一部持分法適用会社→連結子会社化・比例連結化）

*3 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常項目

*2 事業利益＝持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売直費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

IFRS移行に伴う連結範囲の変更影響イメージ



長期貯蔵品会計処理変更(固定資産化)影響モデルイメージ

前提: 4年で使い切り 法定耐用年数=4年

～2017年度

(BS) 棚卸資産に計上

(PL) 減耗に応じて材料費として費用化

(CF) 減耗相当分を購入補充

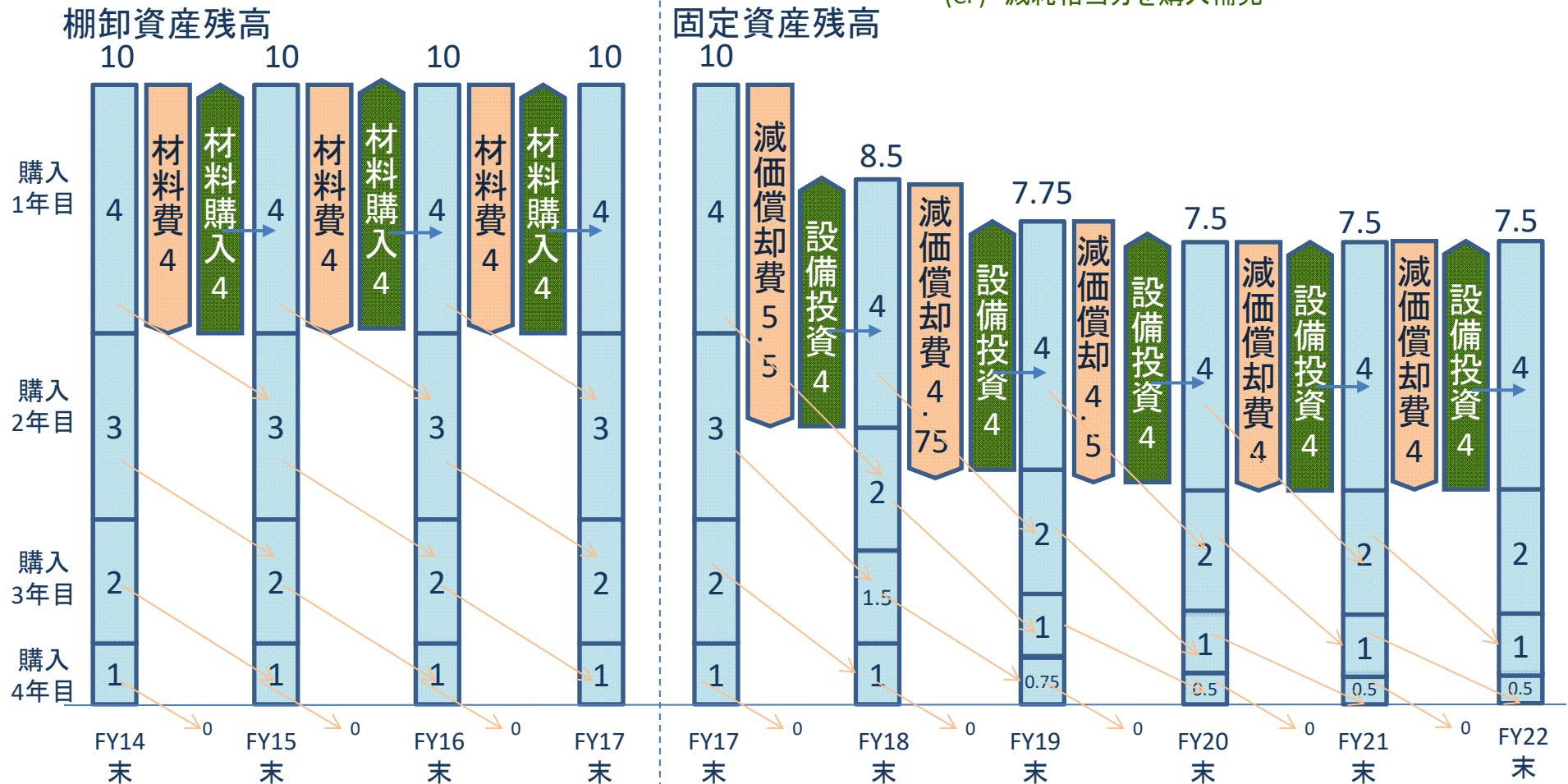
固定資産化

2018年度～

(BS) 固定資産に計上

(PL) 定率法で償却費として費用化
償却率50%(新定率法 耐用年数4年)

(CF) 減耗相当分を購入補充



2018年度業績【IFRS】

(億円)	FY2017 年度	FY2018						差異			
		*6 上期	*6 3Q	*6 4Q	*6 下期	*5 前回公表 年度見通し	年度	18 3Q*6 →18 4Q*6	18上*6 →18下*6	17年 →18年	18年見*5 →18年
売上収益	57,129	29,400	16,300	16,079	32,379	[62,000]	61,779	-221	+2,979	+4,650	-221
事業利益 *1	2,887	1,580	1,020	769	1,789	[3,300]	3,369	-251	+209	+482	+69
個別開示項目 *2		-210	-13	-494	-507		-718	-481	-297		
当期利益 *3	1,808	1,170	830	511	1,341	[2,300]	2,511	-319	+171	+703	+211
ROS	5.1%	5.4%	6.3%	4.8%	5.5%	[5.3%]	5.5%	-1.5%	+0.2%	+0.4%	+0.1%
一株当たり当期利益	204.9	132.6	94.0	55.2	149.2	[258.0]	281.8	-38.8	+16.7	+76.9	+23.8
EBITDA *4	6,553	3,580	2,020	1,855	3,875	[7,500]	7,455	-165	+295	+902	-45
EBITDA/Sales	11.5%	12.2%	12.4%	11.5%	12.0%	[12.1%]	12.1%	-0.9%	-0.2%	+0.6%	-
EBITDA/t (千円/t)	14.0	15.1	16.7	15.4	16.0	[15.6]	15.6	-1.3	+0.9	+1.6	-

*1 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販直費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

*2 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非常項目

*3 親会社の所有者に帰属する当期利益

*4 事業利益 + 減価償却費

*5 2/6 3Q決算時公表

*6 試算値

製鉄事業 主要指標

(単位：万ト)	FY17 年度	FY18								差異			
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	^{*4} [前回 年度 見通し]	年度	18上 → 18下	17年 → 18年	18年見 ^{*4} (前回)→ 18年	18 3Q → 18 4Q
出銑量(単独) *1	4,061	1,025	1,024	2,049	1,024	1,013	2,037	[4,120]	4,086	-13	+25	-34	-10
粗鋼生産量(連結) *2	4,702	1,189	1,176	2,365	1,213	1,206	2,419	[4,820]	4,784	+54	+82	-36	-8
粗鋼生産量(単独) *3	4,067	1,029	1,021	2,050	1,029	1,022	2,050	[4,130]	4,100	+1	+33	-30	-7
鋼材出荷量(単独)	3,779	957	899	1,856	992	948	1,941	[3,810]	3,797	+84	+18	-13	-44
シームレス出荷量	96	25	22	47	30	27	56	[101]	103	+9	+7	+2	-3
鋼材平均価格(千円/t)	84.7	87.2	90.2	88.7	91.5	90.9	91.2	[89]	89.9	+2.5	+5.3	+0.9	-0.6
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	41.2	40.6	41.2	40.9	40.2	37.0	38.6	[40]	39.7	-2.3	-1.4	-0.3	-3.2
為替レート(JPY/USD)	111	108	111	109	113	110	112	[111]	111	3円安	-	-	3円高

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山(~FY17)含み

*2 日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY17)、Ovako含み(FY18下期~)

*3 日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY17)

*4 2/6 3Q決算時公表値

主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY17 年度	FY18					FY19 1Q 見通し *2	差異				
			1Q	上期	4Q	下期	[前回 年度*3 見通し]		年度	18上 → 18下	17年 → 18年	18年見 *3 (前回)→ 18年	18 1Q →*2 19 1Q見
建設	住宅着工戸数 (万戸)	95	25	49	22	46	[95]	95	25	-3	+1	-	-
	非住宅着工面積 (万㎡)	5,331	1,338	2,697	1,100	2,405	[5,336]	5,102	1,352	-292	-230	-234	+14
	公共工事受注*1 (10億円)	10,508	1,909	4,735	2,970	5,395	[10,505]	10,130	2,050	+660	-378	-375	+141
自動車	完成車生産台数 (万台)	968	233	463	254	511	[986]	974	246	+48	+6	-12	+13
	完成車輸出台数 (万台)	479	120	235	121	250	[485]	485	115	+15	+6	-	-5
	海外生産(8社) (万台)	1,929	488	965	470	961	/	1,925	/	-4	-4	/	/
産業機械	大中型ショベル(千台)	79	20	39	19	43	[82]	82	20	+4	+3	-	-
	金属工作機械 (千ト)	458	109	223	115	222	[465]	445	101	-1	-13	-20	-8
造船	新造船起工 (万ゲロトン)	1,206	292	579	300	580	[1,202]	1,159	290	+1	-47	-43	-2

リグカウント状況	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	直近	直近比 [°] -ク	直近ボトム
米国	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	1,022 ('19/4)	2,031 ('08/9)	404 ('16/5)
深井戸(≧15,000ft)	249	395	324	326	354	205	126	222	230	240 ('19/4)	413 ('11/11)	98 ('16/5)
北米・露・中を除く世界	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,039 ('19/3)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 3月中旬見込み値

*3 2/6 3Q決算時公表

国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY17 年度	FY18						FY19 1Q 見通し ^{*1}	差異			
		1Q	上期	4Q	下期	[前回 見通し] ^{*2}	年度		18上 → 18下	17年 → 18年	18年見 (前回) ^{*2} → 18年	18 1Q → 19 1Q見 ^{*1}
全国粗鋼生産量	10,484	2,656	5,222	2,497	5,067	[10,423] 程度	10,289	2,657 程度	-155	-195	-134 程度	+1 程度
国内鋼材消費	6,289	1,531	3,088	1,585	3,202	[6,320]	6,290	1,551	+114	+2	-30	+20
製造業比率 (%)	64.2	65.1	64.5	65.0	64.9	[64.4]	64.7	64.7	+0.3	+0.5	+0.3	-0.4
普通鋼鋼材消費	4,974	1,205	2,431	1,256	2,536	[4,996]	4,967	1,224	+105	-7	-29	+19
建設	2,167	517	1,056	534	1,085	[2,167]	2,141	528	+29	-26	-26	+11
製造業	2,808	689	1,375	723	1,451	[2,829]	2,826	696	+76	+19	-3	+7
㊦、造船	408	99	196	100	198	[408]	394	100	+2	-14	-14	+1
㊦、自動車	1,131	275	551	291	587	[1,145]	1,138	285	+36	+7	-7	+10
㊦、産業機械	504	129	257	135	273	[508]	531	123	+16	+26	+23	-6
㊦、電気機械	310	76	152	80	159	[314]	311	76	+7	+1	-3	+0
特殊鋼鋼材消費	1,314	328	657	328	666	[1,324]	1,323	327	+9	+9	-1	-1
鋼材輸入	655	164	312									
鋼材輸出	3,752	915	1,799									

出典：各種統計資料・当社推定

*1 3月中旬見込み値

*2 2/6 3Q決算時公表

世界の経済成長率推移

<2019年4月IMF改定値>

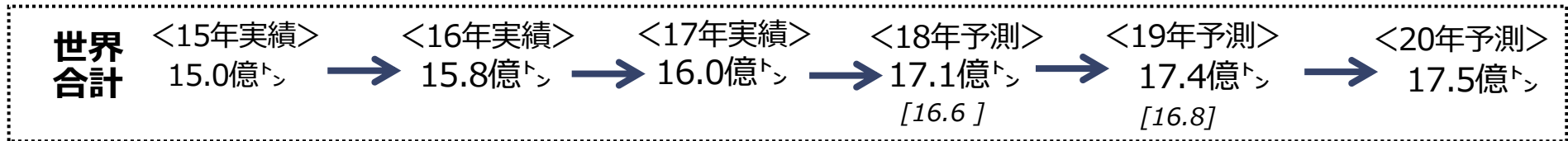
[] 内の数値=前回 (2019年1月) IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19 見通し	CY20 見通し
世界 合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.8	3.6	[3.5] 3.3	[3.6] 3.6
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	2.4	2.2	[2.0] 1.8	[1.7] 1.7
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.5	2.2	2.9	[2.5] 2.3	[1.8] 1.9
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	2.0	1.8	2.4	1.8	[1.6] 1.3	[1.7] 1.5
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	0.9	1.9	0.8	[1.1] 1.0	[0.5] 0.5
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.4	4.8	4.5	[4.5] 4.4	[4.9] 4.8
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	[6.2] 6.3	[6.2] 6.1
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	7.2	7.1	[7.5] 7.3	[7.7] 7.5
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	-2.8	-0.2	1.6	2.3	[1.6] 1.6	[1.7] 1.7
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	-3.8	-3.5	1.1	1.1	[2.5] 2.1	[2.2] 2.5

出典：IMF

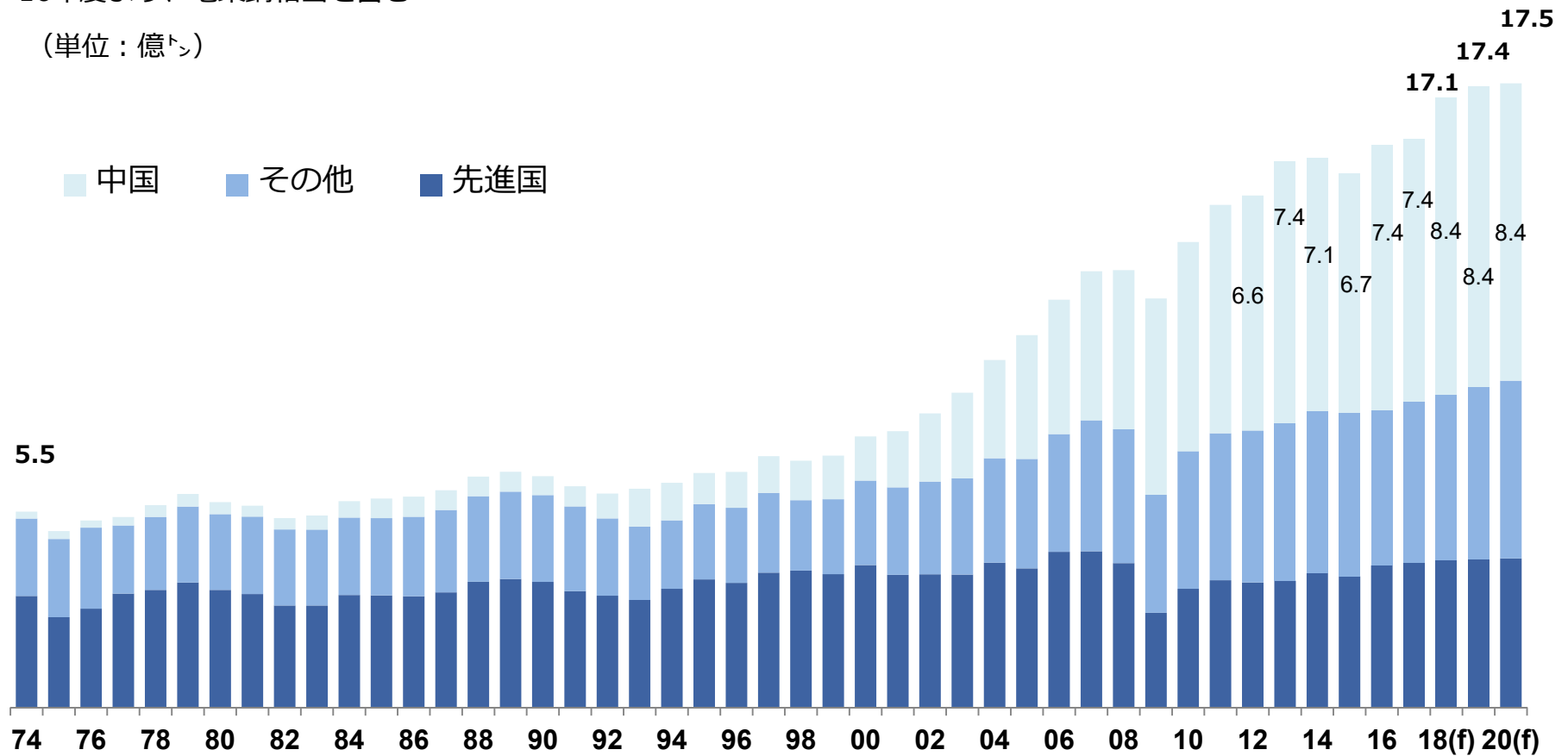
世界の鉄鋼需要推移（鋼材見掛消費） <2019年4月WSA改訂値>

[] 内の数値=前回（2018年10月）WSA公表値



*16年度より、地条鋼相当を含む

(単位：億ト)



出典: World Steel Association

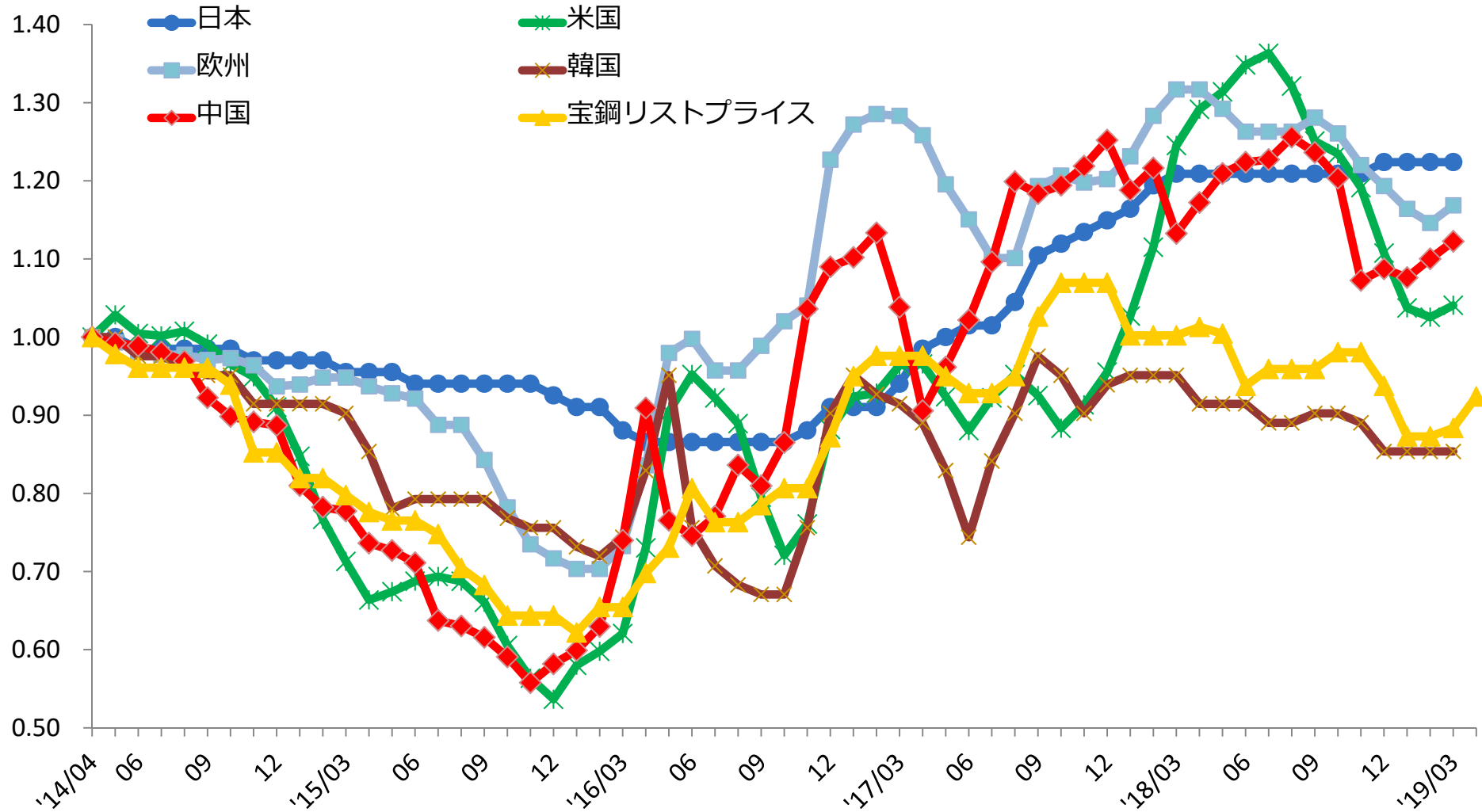
世界月別粗鋼生産量

(百万ト)	CY17	CY18							CY19				差異 (A → B)	
		1-3	4-6	7-9	10	11	12	10-12 [A]	1	2	3	1-3 [B]		
世界計* [前年同期比]	1,712.3 [7.9%]	424.9 [4.0%]	455.3 [5.8%]	455.4 [3.7%]	155.8 [5.2%]	149.4 [6.3%]	146.3 [3.6%]	451.4 [5.0%]	1,789.6 [4.5%]	150.1 [3.3%]	137.9 [4.5%]	155.0 [4.9%]	444.1 [4.5%]	-7.3 [-0.5%]
日本 [前年同期比]	104.7 [-0.1%]	26.4 [0.7%]	26.6 [1.8%]	25.7 [-1.1%]	8.6 [-4.4%]	8.7 [-0.5%]	8.5 [-3.0%]	25.7 [-2.6%]	104.3 [-0.3%]	8.1 [-9.8%]	7.7 [-6.6%]	9.1 [-0.0%]	25.0 [-5.4%]	-0.7 [-2.8%]
韓国 [前年同期比]	71.0 [3.6%]	17.8 [2.9%]	18.2 [4.4%]	18.1 [-1.1%]	6.2 [3.7%]	5.9 [1.0%]	6.2 [1.5%]	18.3 [2.1%]	72.5 [2.0%]	6.4 [1.1%]	5.5 [1.1%]	6.3 [2.8%]	18.1 [1.6%]	-0.2 [-0.5%]
米国	81.6	20.8	21.2	22.1	7.6	7.4	7.5	22.4	86.7	7.5	6.9	7.8	22.2	-0.3
EU28	168.5	43.2	43.8	39.0	14.6	14.5	13.2	42.3	168.1	13.9	13.0	15.0	42.3	-0.0
ロシア	71.5	17.8	18.3	18.3	5.9	5.7	5.9	17.4	71.7	5.8	5.2	5.8	16.8	-0.6
ブラジル	34.4	8.6	8.5	8.9	3.1	2.8	2.6	8.6	34.7	2.9	2.7	2.8	8.4	-0.2
インド	101.5	27.4	26.1	26.1	8.8	9.0	9.0	26.8	106.5	9.2	8.7	9.4	27.3	+0.5
中国 [前年同期比]	870.9 [10.7%]	210.2 [5.1%]	238.0 [7.1%]	242.4 [5.8%]	82.6 [9.1%]	77.6 [10.8%]	76.1 [8.2%]	236.3 [9.4%]	928.3 [6.6%]	78.6 [9.2%]	71.0 [9.2%]	80.3 [10.0%]	231.1 [9.9%]	-5.2 [0.6%]

出典：World Steel Association * 世界64カ国の合計値

世界各国ホットコイル市況推移

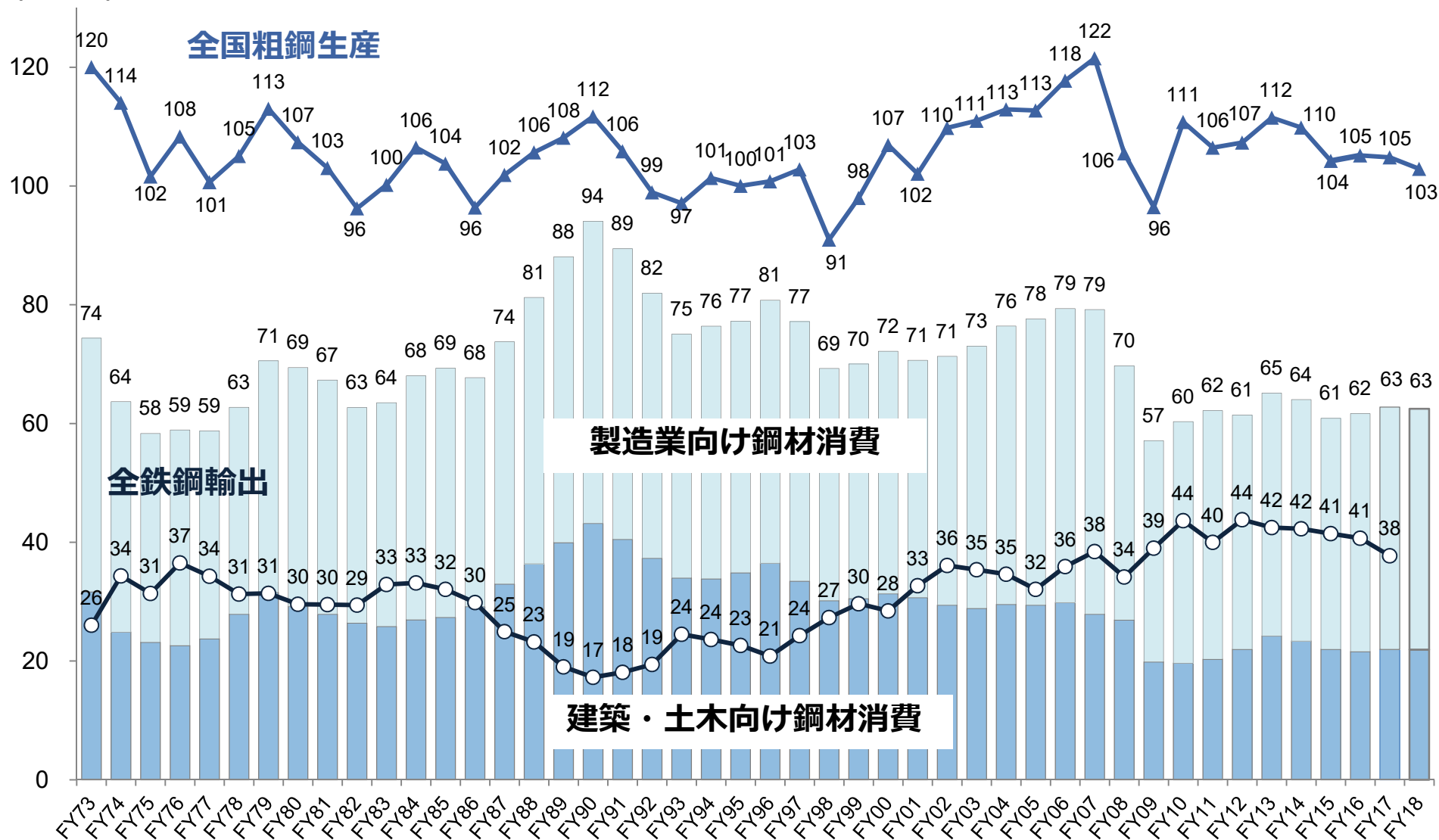
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



出典：日本鉄鋼連盟等データより当社作成

国内鋼材消費推移

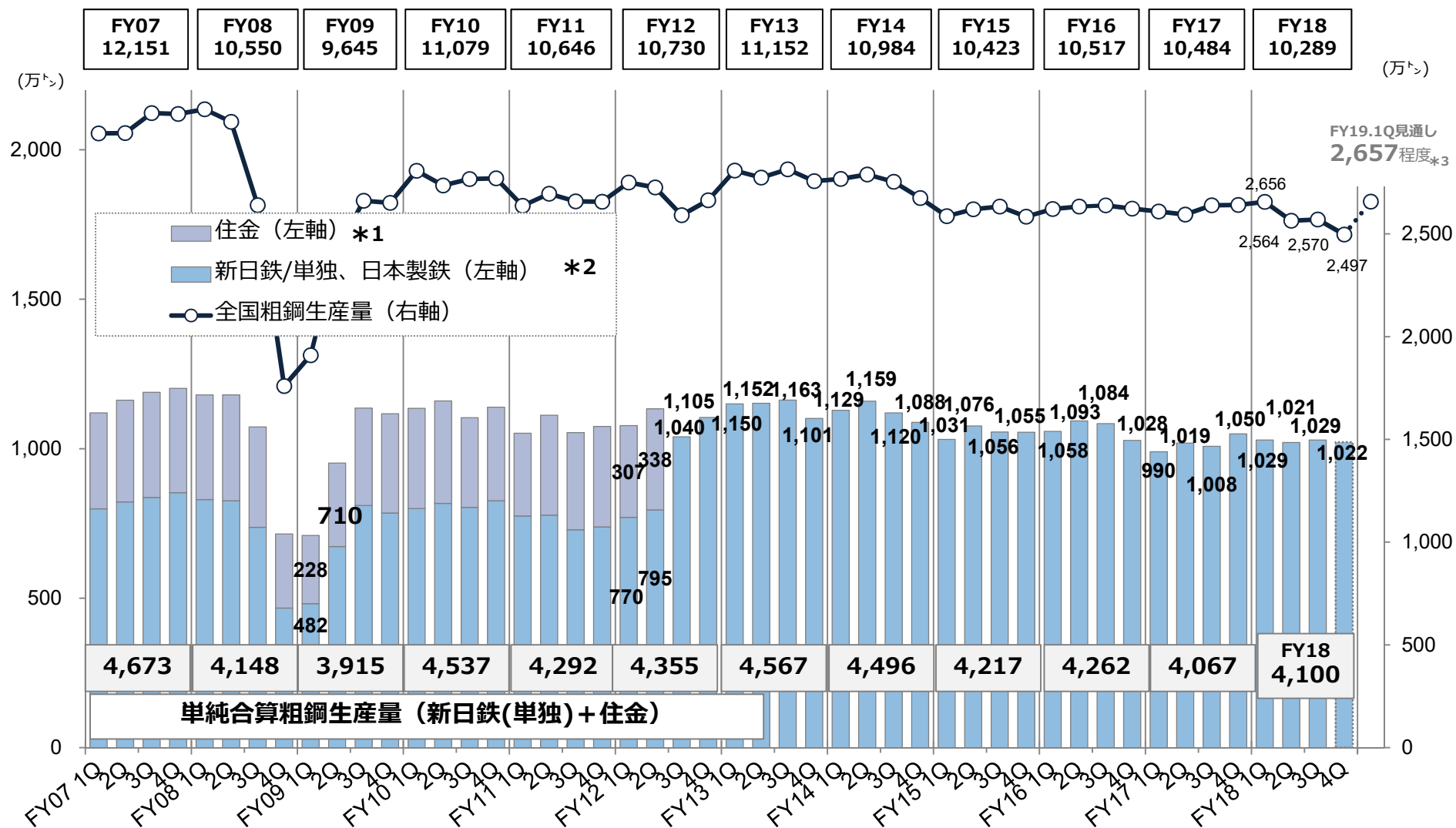
(百万ト)



出典：各種統計資料・当社推定

国内粗鋼生産量 四半期別推移

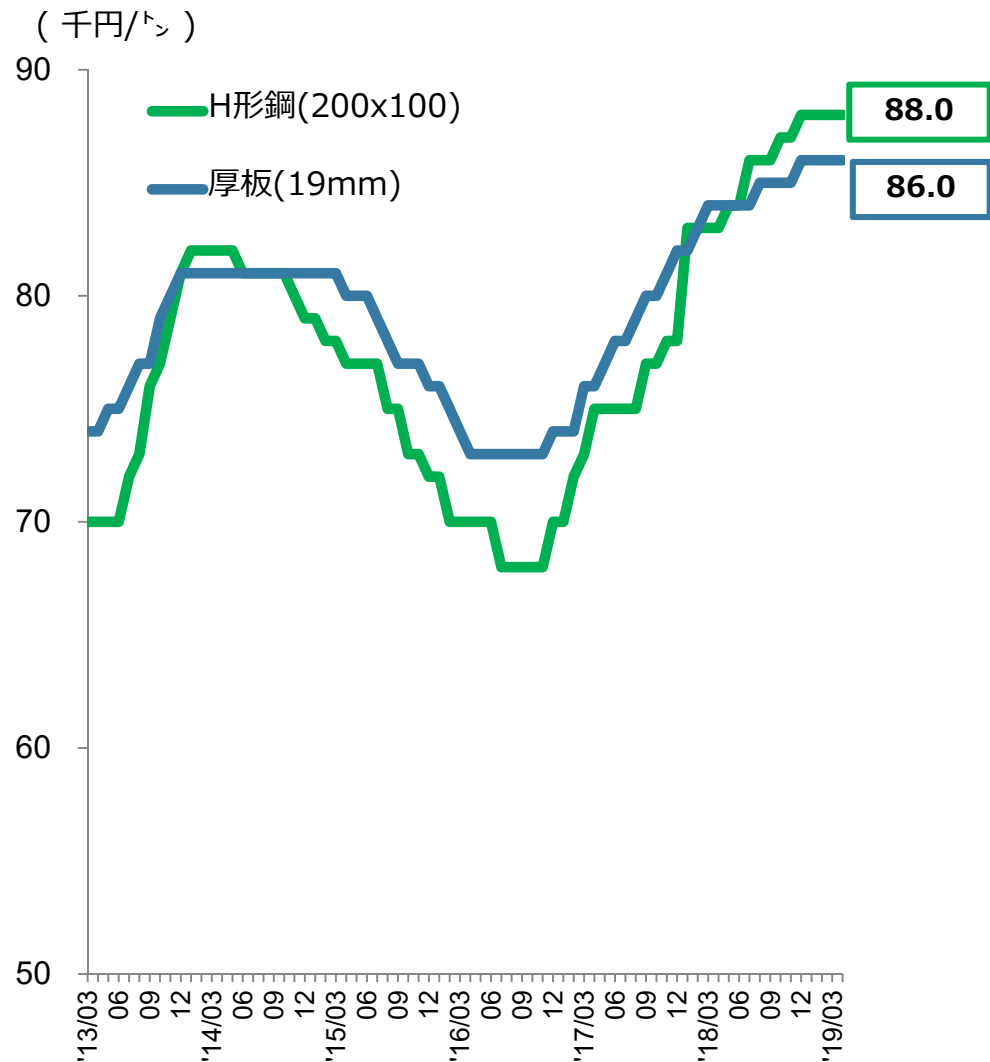
全国粗鋼生産量



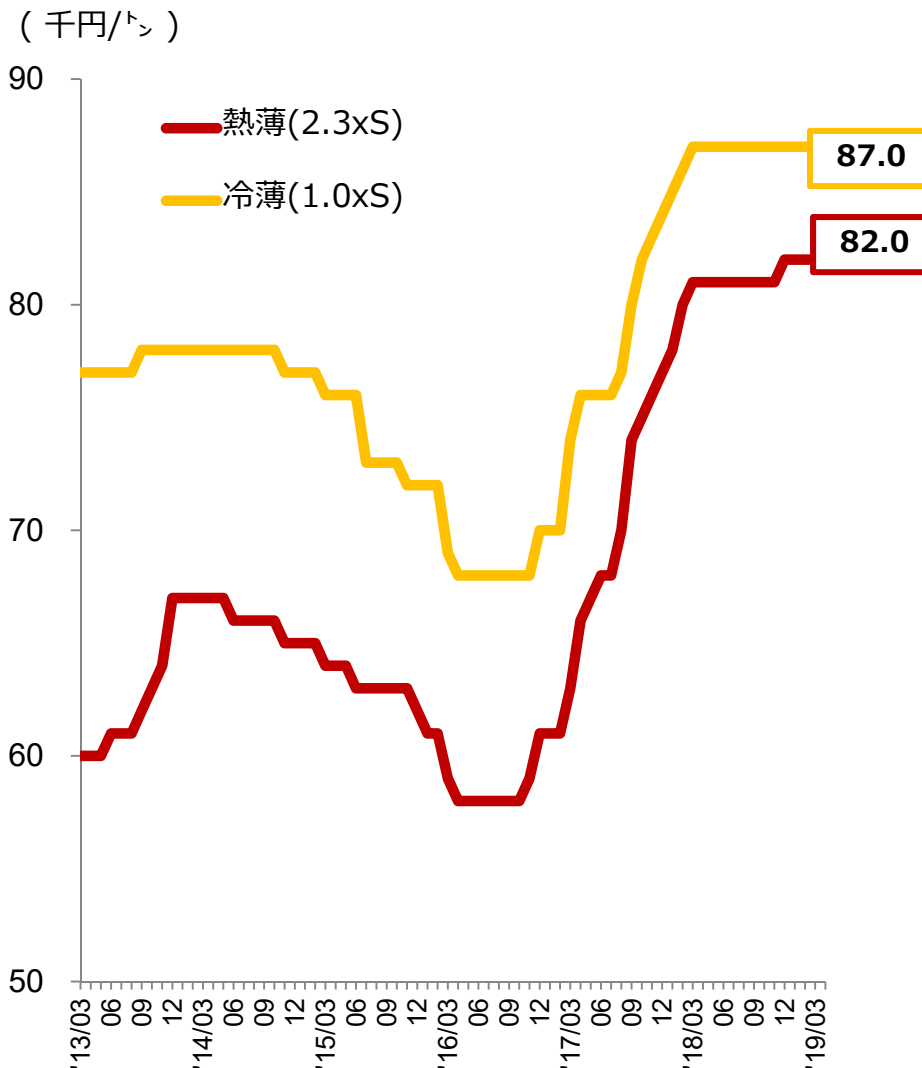
*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017)
 *3 経済産業省発表 FY19.1Q鋼材需要見通し

国内鋼材市況 (店頭価格)

厚板・H形鋼



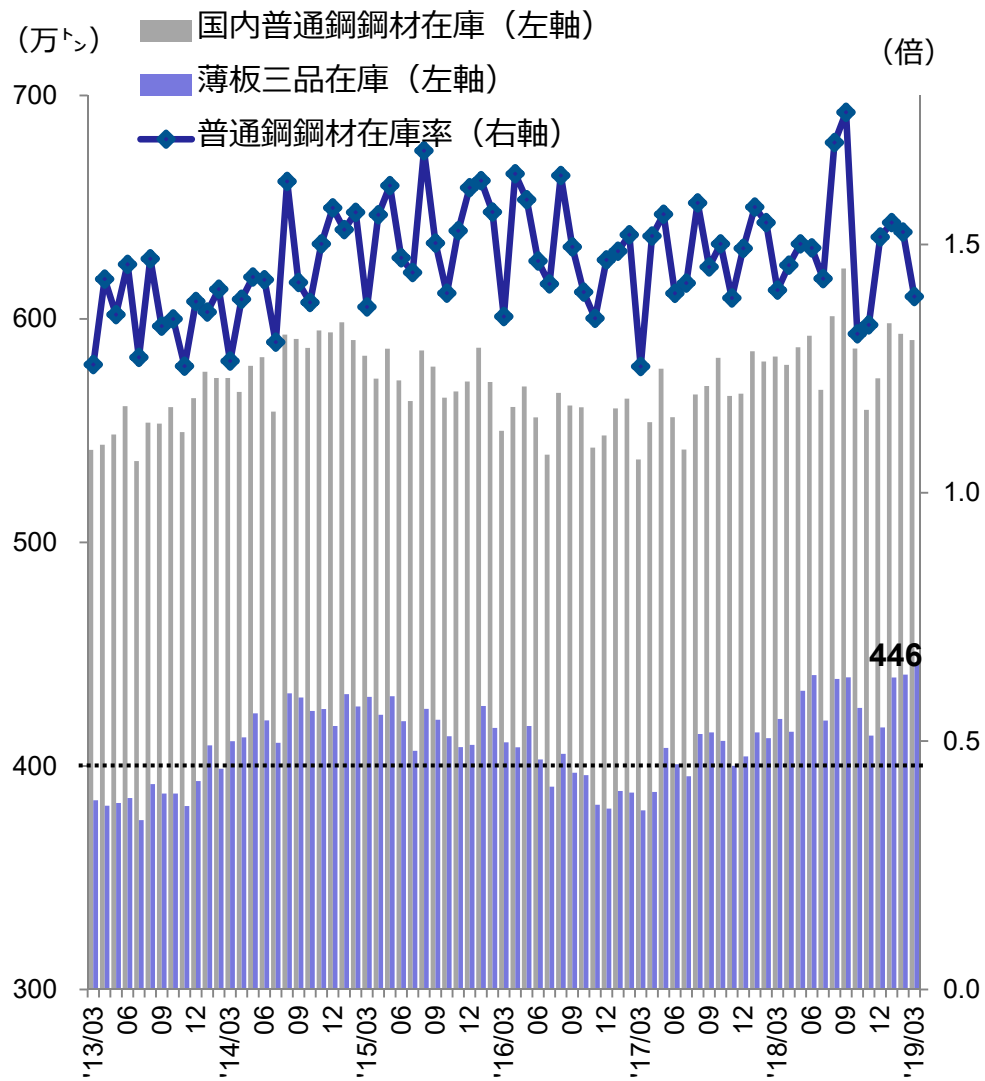
熱延・冷延



出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

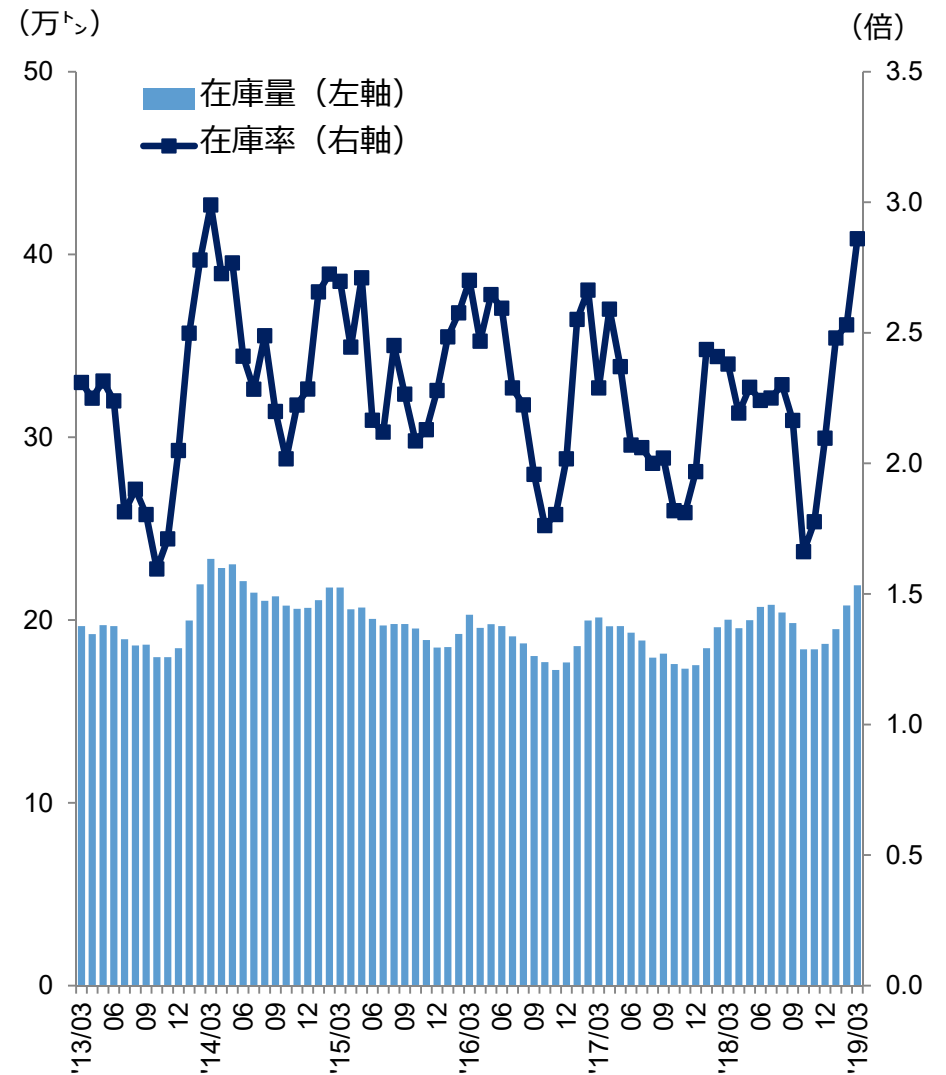
国内鋼材在庫推移

普通鋼鋼材・薄板三品在庫

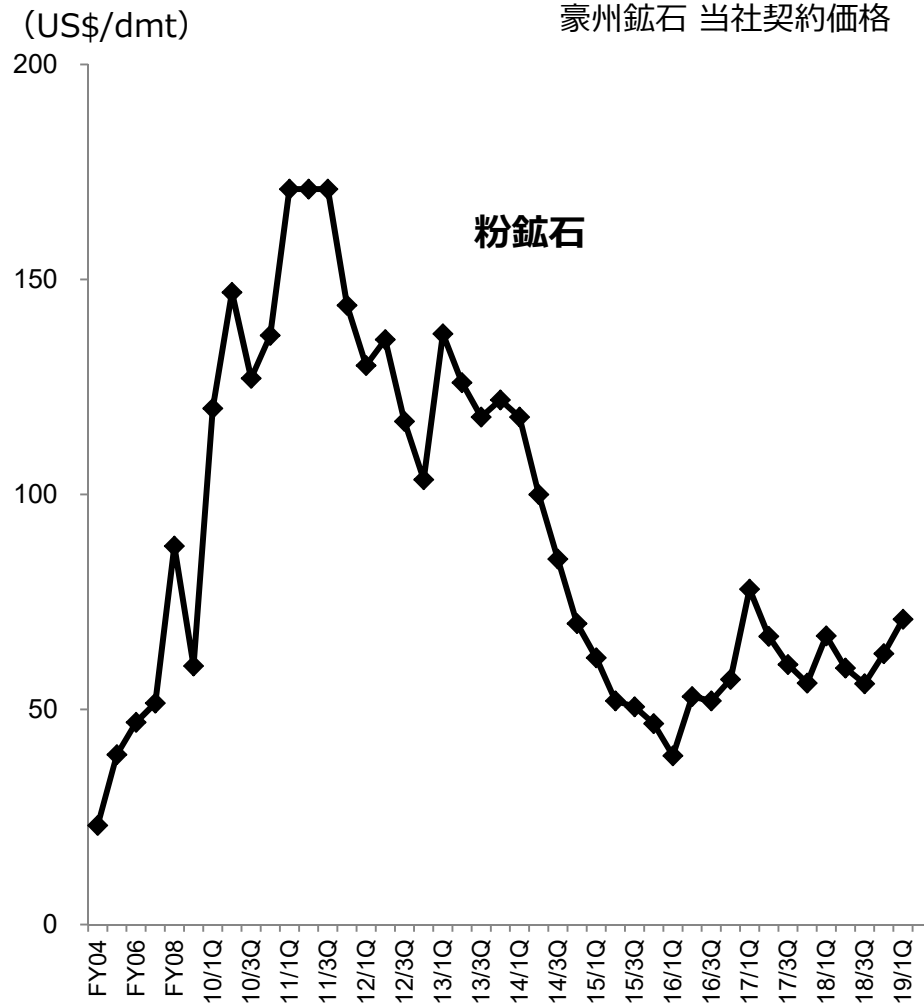


出典：日本鉄鋼連盟

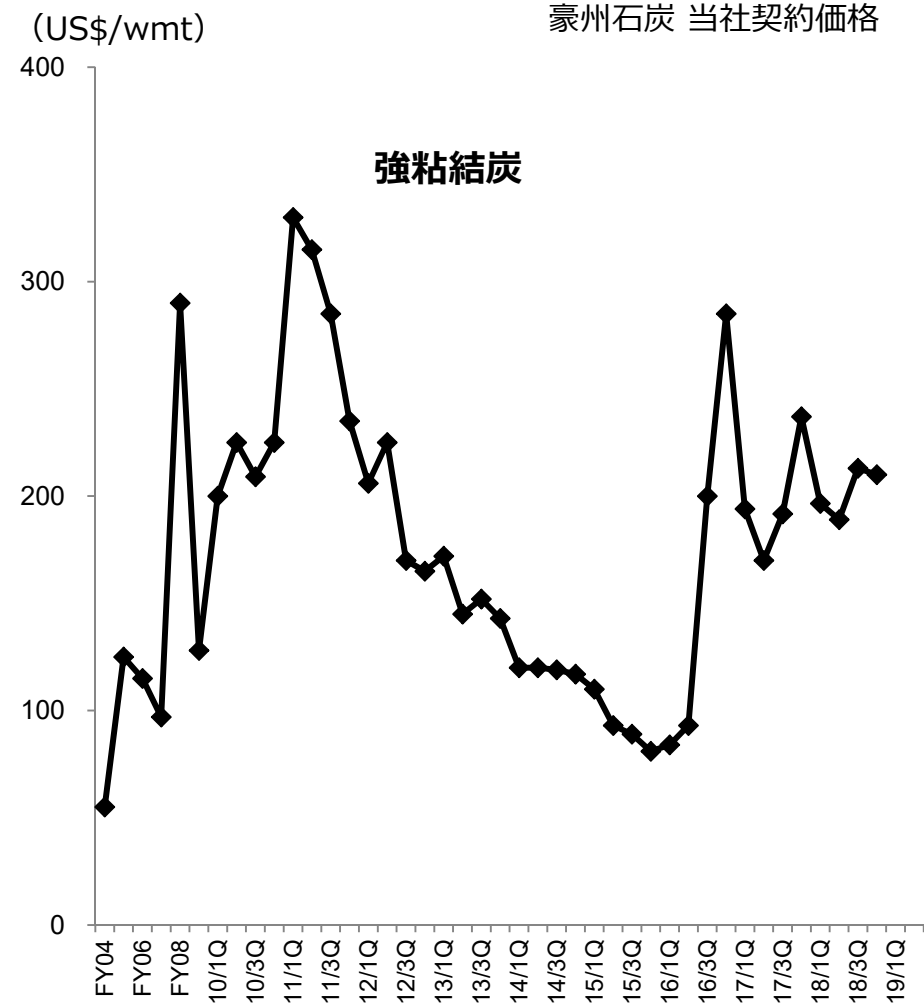
ときわ会 (H形鋼) 在庫



鉄鉱石

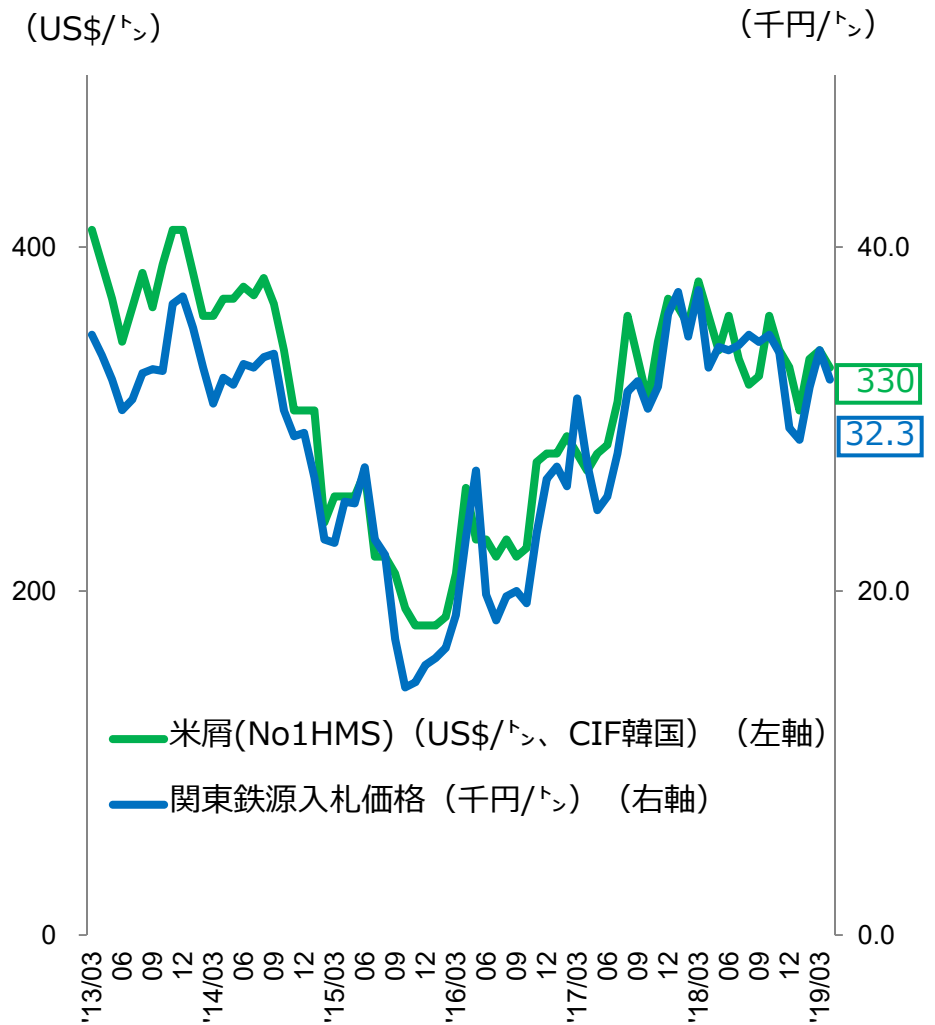
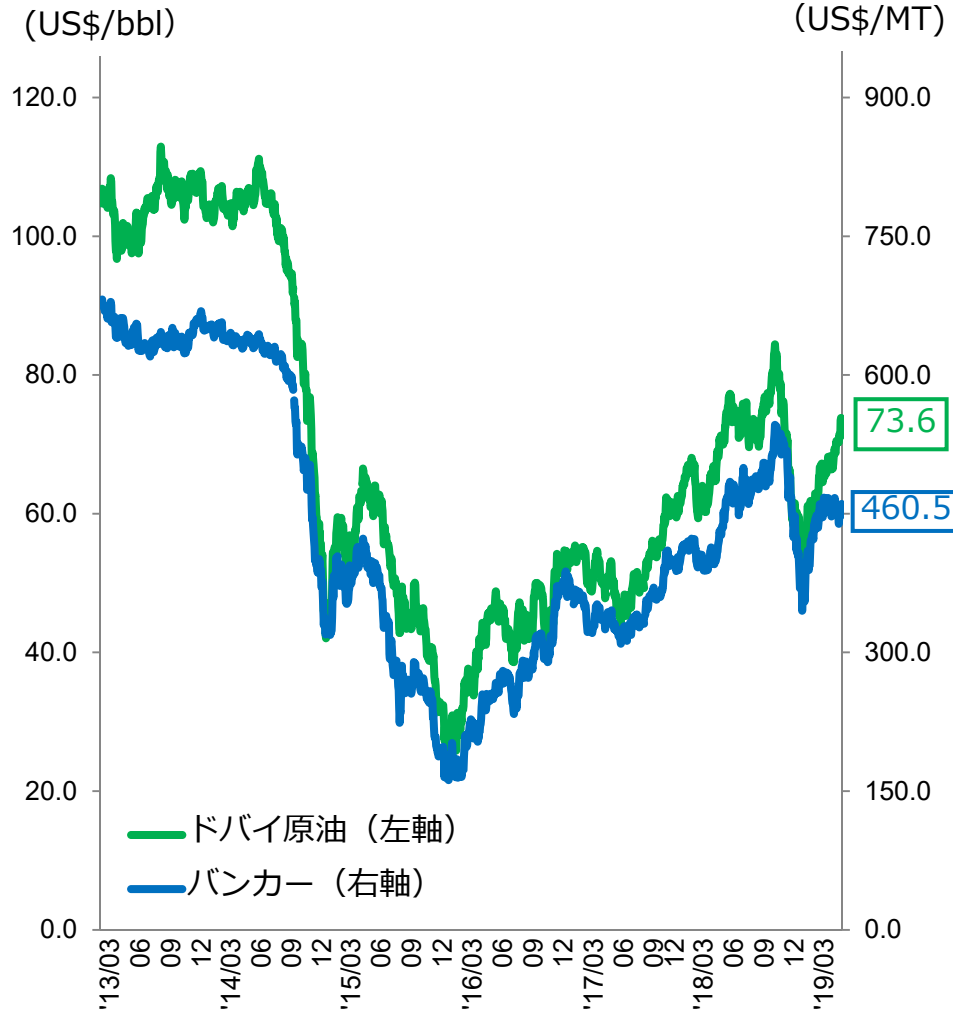


原料炭



原油

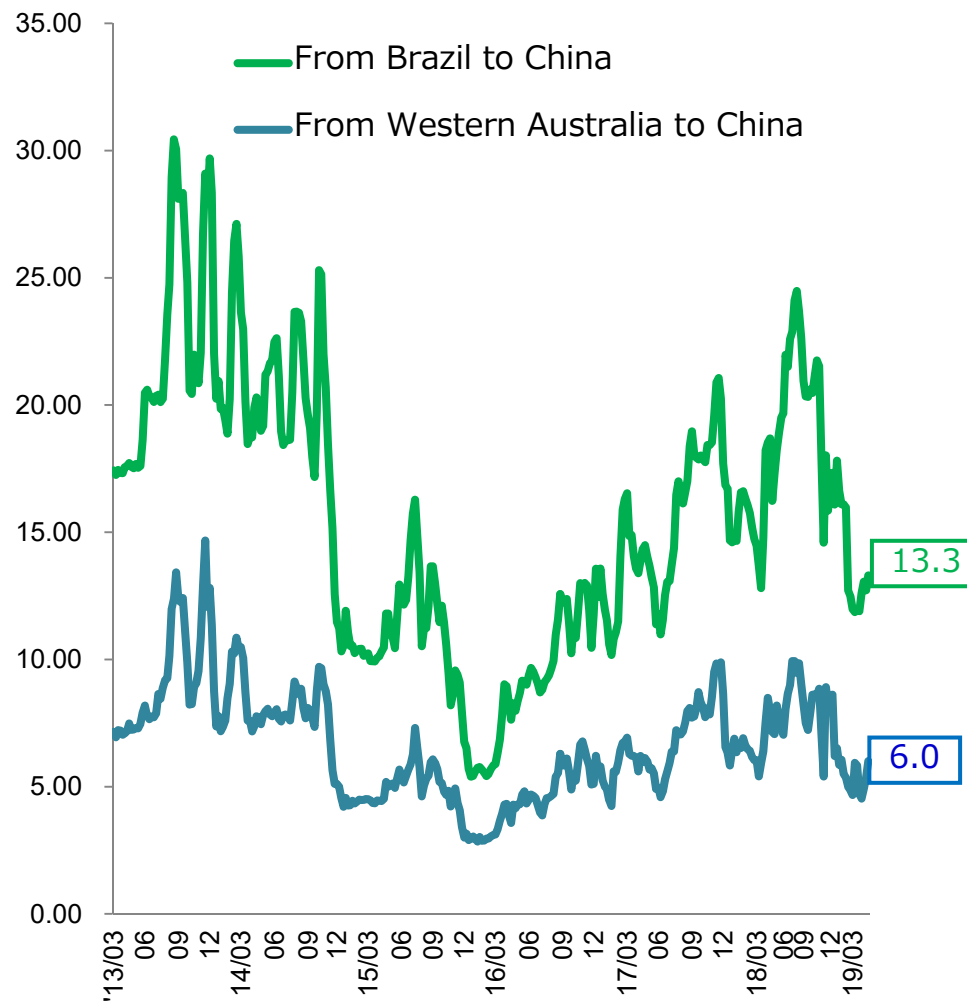
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

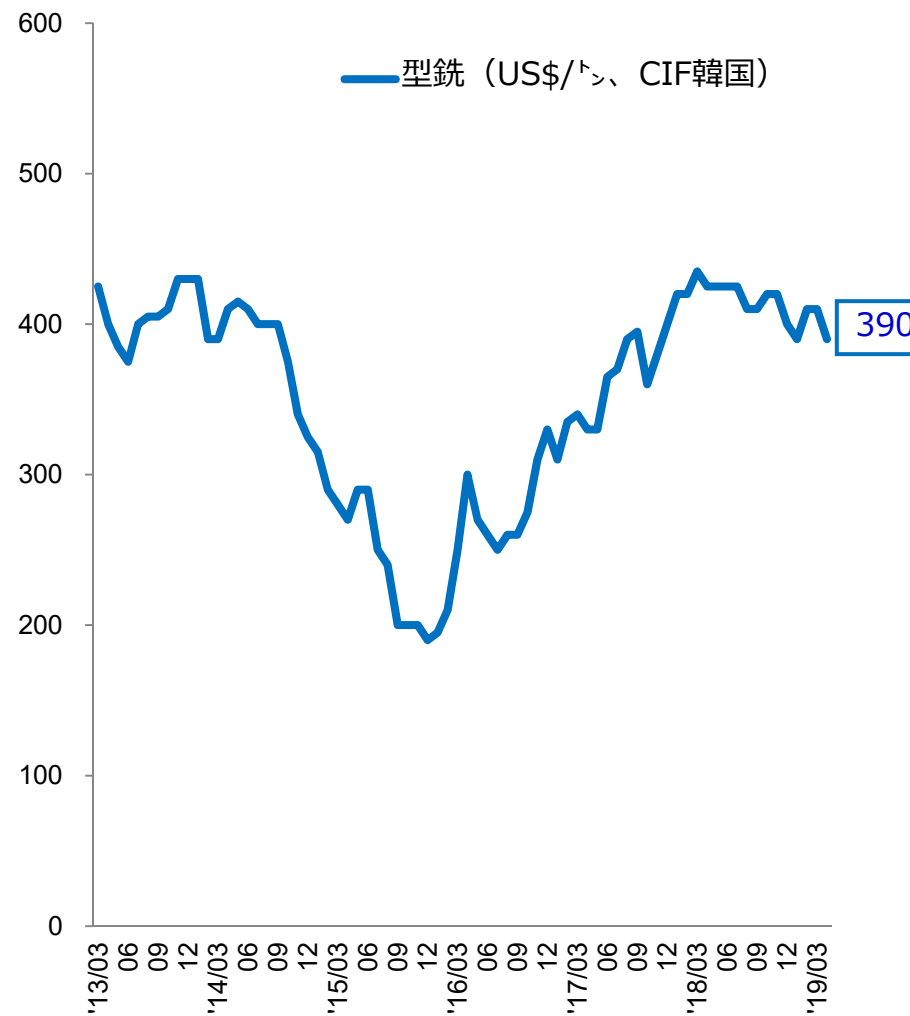
フレート

(US\$/WMT,ケープサイズ`180千噸船型)



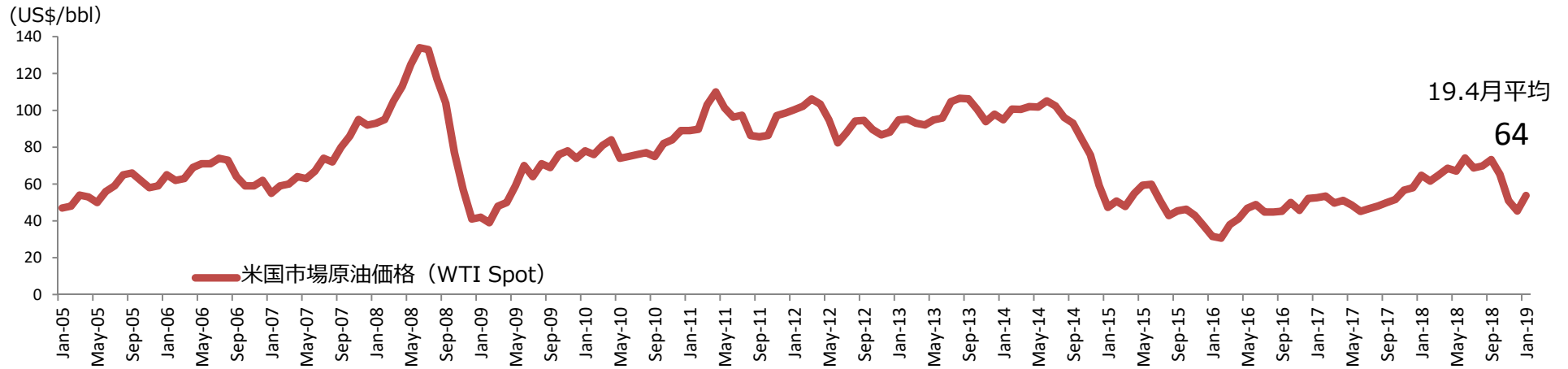
型鉄

(US\$/T,CIF 韓国)

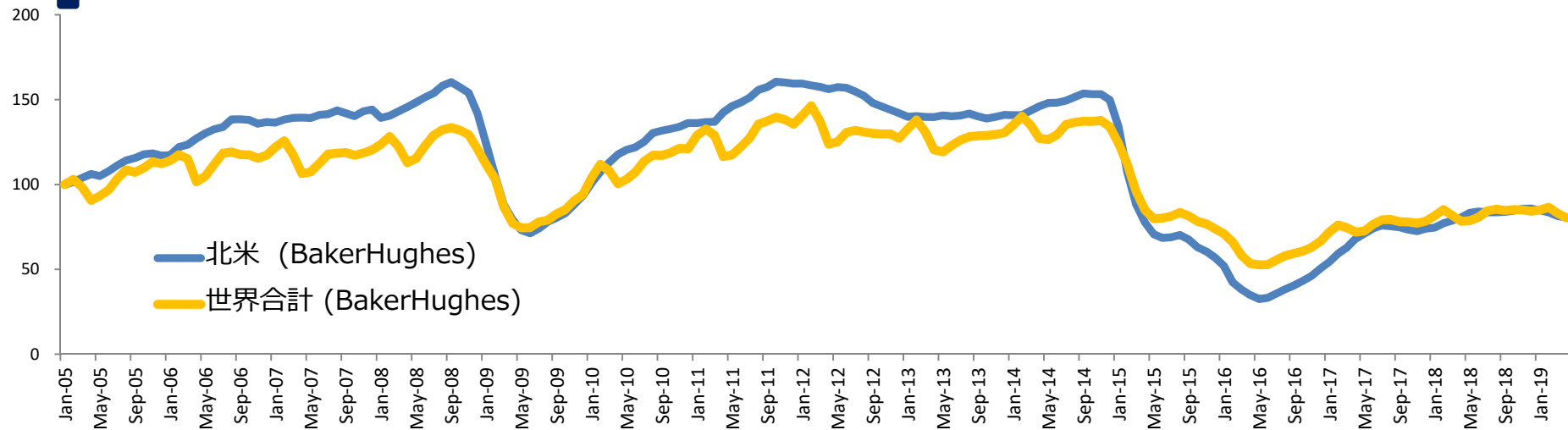


エネルギー関連指標の推移

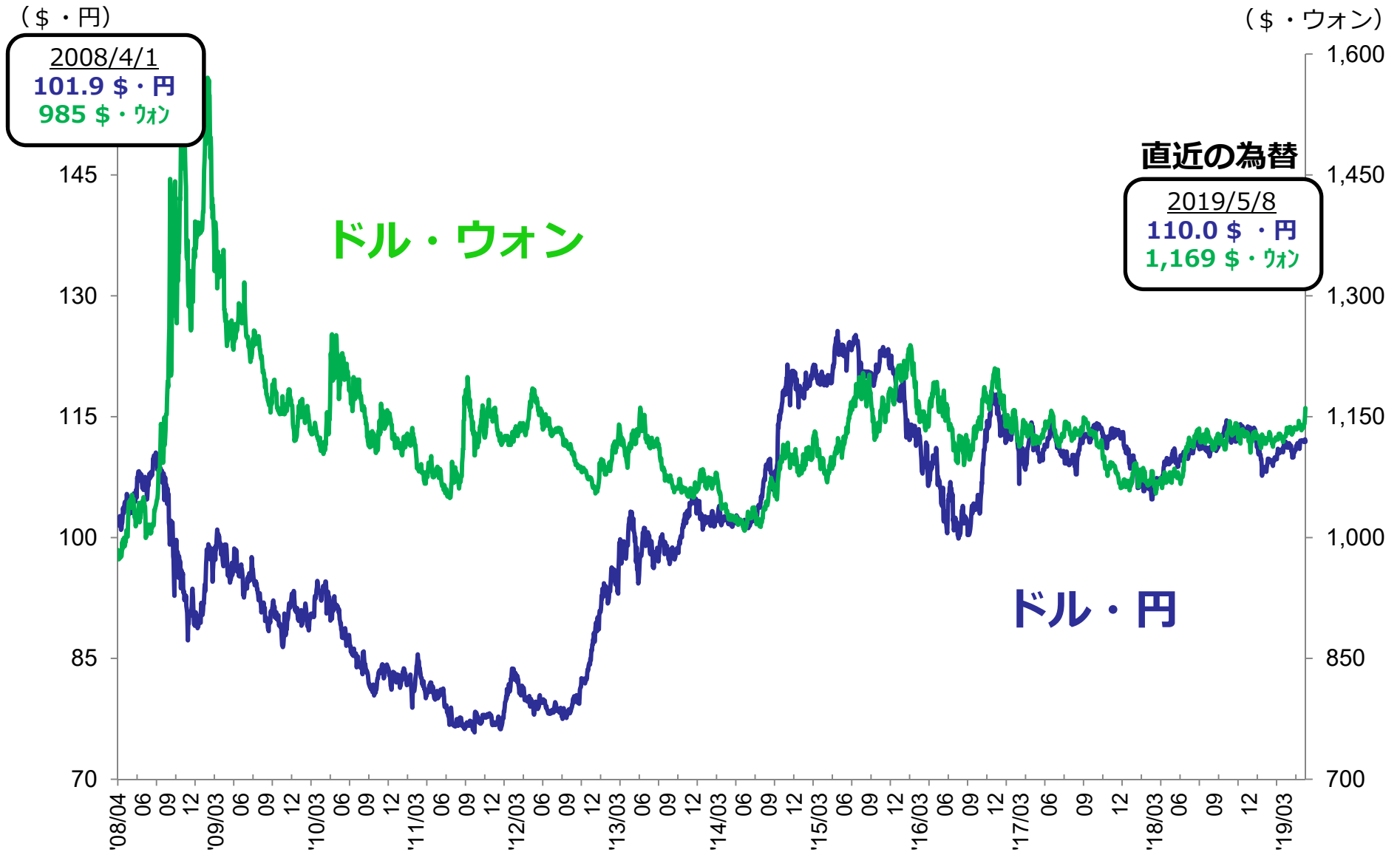
原油価格



リグカウント (2005年1月=100)



為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。